

令和 7 年度

唐 津 市 特 別 会 計
予 算 説 明 書

唐 津 市

予 算 説 明 書 目 次

○ 特 別 会 計

	(頁)
令和7年度 国民健康保険特別会計予算	1
令和7年度 後期高齢者医療特別会計予算	31
令和7年度 介護保険特別会計予算	45
令和7年度 国民宿舎特別会計予算	79
令和7年度 有線テレビ事業特別会計予算	89
令和7年度 水道事業会計予算	103
令和7年度 工業用水道事業会計予算	123
令和7年度 下水道事業会計予算	137
令和7年度 市民病院きたはた事業会計予算	161
令和7年度 モーターボート競走事業会計予算	179

令和7年度

唐津市国民健康保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	2,463,081	2,487,322	△24,241
2 一部負担金	1	1	0
3 使用料及び手数料	1,370	1,538	△168
4 国庫支出金	1	1	0
5 県支出金	10,910,687	11,317,896	△407,209
6 財産収入	3,113	1,600	1,513
7 繰入金	1,431,464	1,581,978	△150,514
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	31,330	37,053	△5,723
歳入合計	14,841,048	15,427,390	△586,342

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	351,051	420,388	△69,337
2 保険給付費	10,498,315	10,859,611	△361,296
3 国民健康保険事業費納付金	3,768,642	3,937,622	△168,980
4 財政安定化基金拠出金	15	1	14
5 保健事業費	130,910	125,166	5,744
6 基金積立金	3,113	1,600	1,513
7 公債費	1	1	0
8 諸支出金	15,001	12,001	3,000
9 予備費	74,000	71,000	3,000
歳 出 合 計	14,841,048	15,427,390	△586,342

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
68,734	0	2,525	279,792
10,454,508	0	19,474	24,333
253,718	0	2,625,597	889,327
15	0	0	0
130,713	0	197	0
0	0	3,113	0
0	0	1	0
3,000	0	12,001	0
0	0	74,000	0
10,910,688	0	2,736,908	1,193,452

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	2,463,081	2,487,322	△24,241
計	2,463,081	2,487,322	△24,241

2 款 一部負担金

1 項 一部負担金

1 一部負担金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	1,370	1,538	△168
計	1,370	1,538	△168

4 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

節 分		説 明	
区	金 額 千円		千円
1 医療給付費分現年課税分	1, 663, 189	国民健康保険税医療給付費分現年課税分	1, 663, 189
2 後期高齢者支援金分現年課税分	529, 035	国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分	529, 035
3 介護納付金分現年課税分	191, 940	国民健康保険税介護納付金分現年課税分	191, 940
4 医療給付費分滞納繰越分	54, 717	国民健康保険税医療給付費分滞納繰越分	54, 717
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	16, 198	国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分	16, 198
6 介護納付金分滞納繰越分	8, 002	国民健康保険税介護納付金分滞納繰越分	8, 002

1 現年度分	1	現年度分	1

1 督促手数料	1, 370	督促手数料	1, 370

1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1

5 款 県支出金

1 項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険給付費等交付金	10,910,686	11,317,895	△407,209
計	10,910,686	11,317,895	△407,209

5 款 県支出金

2 項 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	3,113	1,600	1,513
計	3,113	1,600	1,513

7 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,193,452	1,196,308	△2,856
-----------	-----------	-----------	--------

節 分		説 明	
区	金 額 千円		千円
1 普通交付金	10,454,507	普通交付金	10,454,507
2 特別交付金（保険者努力支援分）	68,370	特別交付金（保険者努力支援分）	68,370
3 特別交付金（特別調整交付金（市町村分））	145,667	特別交付金（特別調整交付金（市町村分））	145,667
4 特別交付金（県繰入金（2号分））	211,726	特別交付金（県繰入金（2号分））	211,726
5 特別交付金（特定健康診査等負担金）	30,416	現年度分	30,416

1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1

1 利子及び配当金	3,113	国民健康保険基金利子 高額療養費等資金貸付基金利子	3,110 3

1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	446,188	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	446,188
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	268,729	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	268,729
3 未就学児均等割等保険料繰入金	6,176	未就学児均等割等保険料繰入金	6,176
4 職員給与費等繰入金	257,380	職員給与費等繰入金 事務費繰入金	212,156 45,224
5 出産育児一時金繰入金	24,333	出産育児一時金繰入金	24,333

7 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1, 193, 452	1, 196, 308	△2, 856

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 国民健康保険基金繰入金	238, 012	385, 670	△147, 658
計	238, 012	385, 670	△147, 658

8 款 繰越金

1 項 繰越金

1 特別会計繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	18, 954	23, 260	△4, 306
2 加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	18, 956	23, 262	△4, 306

節 分		説 明	
区	金 額 千円		千円
6 財政安定化支援事業繰入金	166,263	財政安定化支援事業繰入金	166,263
7 産前産後保険料繰入金	1,971	産前産後保険料繰入金	1,971
8 デジタル基盤改革支援補助金繰入金	21,312	デジタル基盤改革支援補助金繰入金	21,312
9 子ども・子育て支援事業費補助金繰入金	1,100	子ども・子育て支援事業費補助金繰入金	1,100

1 国民健康保険基金繰入金	238,012	国民健康保険基金繰入金	238,012

1 国民健康保険特別会計繰越金	1	国民健康保険特別会計繰越金	1

1 延滞金	18,954	延滞金	18,954
1 加算金	1	加算金	1
1 過料	1	過料	1

9 款 諸収入
2 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第三者納付金	12, 105	13, 358	△1, 253
2 返納金	1	1	0
3 雑入	268	432	△164
計	12, 374	13, 791	△1, 417

節 分		説 明	
区	金 額 千円		千円
1 第三者納付金	12,105	交通事故等第三者納付金	12,105
1 返納金	1	返納金	1
1 雑入	42	北波多総合保健センター運営事業費負担金	42
2 雇用保険料個人掛金	226	雇用保険料個人掛金	226

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 299,672	千円 361,298	千円 △61,626	千円 31,084	千円	千円 1,091	千円 267,497
2 連合会負担金	6,829	23,704	△16,875				6,829
計	306,501	385,002	△78,501	31,084		1,091	274,326

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	44,213	35,058	9,155	37,650		1,434	5,129
---------	--------	--------	-------	--------	--	-------	-------

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 5,649	職員給与費	千円 203,202
		会計年度任用職員給与費	8,716
2 給料	113,703	事務費	71,570
		国民健康保険システム標準化事業費	16,184
3 職員手当等	55,810		
4 共済費	36,740		
8 旅費	16		
10 需用費	1,131		
11 役務費	37,576		
12 委託料	38,938		
13 使用料及び賃借料	6,297		
17 備品購入費	2,764		
18 負担金補助及び交付金	1,048		
18 負担金補助及び交付金	6,829	佐賀県国民健康保険団体連合会負担金	6,829

1 報酬	9,189	会計年度任用職員給与費	13,968
		国民健康保険税収納率向上対策事業費	18,028
3 職員手当等	2,361	国民健康保険税賦課徴収事務費	12,217

1 款 総務費

2 項 徴収費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	44,213	35,058	9,155	37,650		1,434	5,129

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	337	328	9				337
計	337	328	9				337

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 療養給付費	8,883,121	9,174,215	△291,094	8,883,120		1	
2 療養費	52,897	51,837	1,060	52,897			
3 審査支払手数料	28,862	31,848	△2,986	28,862			
計	8,964,880	9,257,900	△293,020	8,964,879		1	

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	千円 1,866	千円
8 旅費	557	
10 需用費	4,025	
11 役務費	11,719	
12 委託料	6,490	
13 使用料及び賃借料	8,006	

1 報酬	297	国民健康保険運営協議会運営費	337
11 役務費	40		

18 負担金補助及び交付金	8,883,121	国民健康保険診療報酬給付費	8,883,121
18 負担金補助及び交付金	52,897	療養費	52,897
11 役務費	28,862	診療報酬審査支払手数料	28,862

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額療養費	千円 1,487,658	千円 1,555,365	千円 △67,707	千円 1,487,658	千円	千円	千円
2 高額介護合算療養費	1,895	1,369	526	1,895			
計	1,489,553	1,556,734	△67,181	1,489,553			

2 款 保険給付費

3 項 移送費

1 移送費	75	90	△15	75			
計	75	90	△15	75			

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	36,500	38,000	△1,500			12,167	24,333
2 審査支払手数料	16	16	0			16	
計	36,516	38,016	△1,500			12,183	24,333

2 款 保険給付費

5 項 葬祭諸費

1 葬祭費	7,290	6,870	420			7,290	
計	7,290	6,870	420			7,290	

節		説	明
区	分		
	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 1,487,658	高額療養費	千円 1,487,658
18 負担金補助及び交付金	1,895	高額介護合算療養費	1,895

18 負担金補助及び交付金	75	移送費	75

18 負担金補助及び交付金	36,500	出産育児一時金	36,500
11 役務費	16	支払手数料	16

18 負担金補助及び交付金	7,290	葬祭費	7,290

2 款 保険給付費

6 項 傷病手当金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 傷病手当金	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円	千円	千円
計	1	1	0	1			

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

1 医療給付費分	2,763,096	2,854,924	△91,828	253,718		1,829,435	679,943
計	2,763,096	2,854,924	△91,828	253,718		1,829,435	679,943

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金等分	750,764	795,942	△45,178			591,564	159,200
計	750,764	795,942	△45,178			591,564	159,200

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分

1 介護納付金分	254,782	286,756	△31,974			204,598	50,184
計	254,782	286,756	△31,974			204,598	50,184

4 款 財政安定化基金拠出金

1 項 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	15	1	14	15			
計	15	1	14	15			

節		説	明
区	分		
18 負担金補助及び交付金	千円 1	傷病手当金	千円 1

18 負担金補助及び交付金	2,763,096	医療給付費分	2,763,096

18 負担金補助及び交付金	750,764	後期高齢者支援金等分	750,764

18 負担金補助及び交付金	254,782	介護納付金分	254,782

18 負担金補助及び交付金	15	財政安定化基金拠出金	15

5 款 保健事業費

1 項 保健事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生普及費	千円 21,913	千円 18,910	千円 3,003	千円 21,891	千円	千円 22	千円
2 総合保健施設管理運営費	4,574	4,784	△210	4,487		87	
3 総合保健施設保健指導事業費	970	1,150	△180	970			
計	27,457	24,844	2,613	27,348		109	

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,713	会計年度任用職員給与費 人間ドック検診費助成費	千円 4,426 9,699
3 職員手当等	1,041	医療費適正化対策費 被保険者啓発費	297 7,491
4 共済費	672		
10 需用費	1,969		
11 役務費	48		
12 委託料	148		
13 使用料及び賃借料	106		
18 負担金補助及び交付金	15,216		
10 需用費	259	北波多総合保健センター運営費	4,574
11 役務費	168		
12 委託料	99		
13 使用料及び賃借料	401		
17 備品購入費	90		
18 負担金補助及び交付金	3,557		
11 役務費	21	北波多総合保健センター保健指導事業費	970
12 委託料	949		

5 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 特定健康診査等事業費	千円 103,453	千円 100,322	千円 3,131	千円 103,365	千円	千円 88	千円
計	103,453	100,322	3,131	103,365		88	

6 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 国民健康保険基金積立金	3,110	1,599	1,511			3,110	
2 高額療養費等資金貸付基金積立金	3	1	2			3	
計	3,113	1,600	1,513			3,113	

節		説	明
区	分		
	金 額		
1 報酬	千円 16,978	会計年度任用職員給与費	千円 24,023
		特定健康診査等事業費	79,430
3 職員手当等	3,991		
4 共済費	2,598		
7 報償費	428		
8 旅費	476		
10 需用費	1,107		
11 役務費	5,807		
12 委託料	67,316		
13 使用料及び賃借料	261		
17 備品購入費	3,479		
18 負担金補助及び交付金	1,012		

24 積立金	3,110	国民健康保険基金積立金	3,110
24 積立金	3	高額療養費等資金貸付基金積立金	3

7款 公債費

1項 公債費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 利子	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1	千円
計	1	1	0			1	

8款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 保険税還付金	12,000	12,000	0			12,000	
2 国庫支出金等返還金	1	1	0			1	
計	12,001	12,001	0			12,001	

8款 諸支出金

2項 繰出金

1 直営診療施設勘定繰 出金	3,000	0	3,000	3,000			
計	3,000	0	3,000	3,000			

9款 予備費

1項 予備費

1 予備費	74,000	71,000	3,000			74,000	
計	74,000	71,000	3,000			74,000	

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	千円 1	一時借入金利子 千円 1

22 償還金利子及び割引料	12,000	保険税過誤納還付金 12,000
22 償還金利子及び割引料	1	国庫支出金等過年度分返還金 1

27 繰出金	3,000	直営診療施設勘定繰出金 3,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(31) 30	34,529	113,703	63,203	211,435	41,876	253,311	
前 年 度	(38) 30	32,516	114,661	62,645	209,822	41,071	250,893	
比 較	(△7)	2,013	△ 958	558	1,613	805	2,418	

注 職員数()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

職員 手当の 内訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	時間外勤務	期 末	勤 勉
	本 年 度	1,476	2,417	1,751	105	4,106	29,156	24,192
	前 年 度	1,476	2,447	1,748	105	4,106	28,786	23,977
	比 較		△30	3			370	215

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 30		113,703	54,030	167,733	35,469	203,202	
前 年 度	() 30		114,661	53,761	168,422	34,798	203,220	
比 較	()		△ 958	269	△ 689	671	△ 18	

職員 手当の 内訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	時間外勤務	期 末	勤 勉
	本 年 度	1,476	2,417	1,751	105	4,106	24,171	20,004
	前 年 度	1,476	2,447	1,748	105	4,106	24,081	19,798
	比 較		△30	3			90	206

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(31)	34,529		9,173	43,702	6,407	50,109	
前 年 度	(38)	32,516		8,884	41,400	6,273	47,673	
比 較	(△7)	2,013		289	2,302	134	2,436	

注 職員数()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

職員 手当の 内訳	区 分	期 末	勤 勉
	本 年 度	4,985	4,188
	前 年 度	4,705	4,179
	比 較	280	9

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 958	給与改定に伴う増減分	3,415	令和6年度及び令和7年度給与改定に伴う増加相当額	改定状況は一般会計参照
		昇給に伴う増加分	1,512	平均昇給率1.7%	
		その他の増減分	△ 5,885	職員異動等に伴う減少分	
職員手当	558	制度改正に伴う増減分	1,068	扶養手当 162千円 期末手当・勤勉手当 906千円	扶養手当の改正状況、期末手当・勤勉手当の引上げ状況は一般会計参照
		その他の増減分	△ 510	職員異動等に伴う減少分	

(3) 給料及び職員手当の状況
(会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,250
	平均給与月額(円)	320,856
	平均年齢(歳)	39.5
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,747
	平均給与月額(円)	319,877
	平均年齢(歳)	41.1

イ 初任給

区 分	行政職(円)	国の制度
		行政職(一)(円)
高校卒	188,100	188,000
大学卒	220,700	220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	() 6	() 18.8
	2 級	() 4	() 12.5
	3 級	() 8	() 25.0
	4 級	() 14	() 43.7
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	() 32	() 100.0
令和6年1月1日現在	1 級	() 4	() 12.5
	2 級	() 5	() 15.6
	3 級	() 8	() 25.0
	4 級	() 15	() 46.9
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	() 32	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	職 員	職 員	係 長 主 査 副 主 査	主 幹 係 長 主 査	課 長 副 課 長	副 部 長 市民センター長 課 長	部 長

エ 昇 給

区 分			合 計	代表的な職種 行 政 職
本 年 度	職 員 数(A) (人)		32	32
	昇給に係る職員数(B) (人)		30	30
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)	2	2
		4号給(人)	28	28
		5号給(人)		
	比 率(B)/(A) (%)		93.8	93.8
前 年 度	職 員 数(A) (人)		32	32
	昇給に係る職員数(B) (人)		30	30
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	30	30
		5号給(人)		
	比 率(B)/(A) (%)		93.8	93.8

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

注 支給率()内は、暫定再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 % ~ 20 % 加 算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 3 % ~ 45 % 加 算	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	6.3	6.3
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務従事手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	支給対象となる家賃額の下限 12,000円 (国16,000円) 支給限度額 27,000円 (国28,000円)
通勤手当	同 じ	

令和 7 年度

唐津市後期高齢者医療特別会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	1,570,444	1,455,124	115,320
2 使用料及び手数料	230	239	△9
3 繰入金	647,002	622,730	24,272
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	4,203	4,089	114
歳入合計	2,221,880	2,082,183	139,697

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	29,808	17,979	11,829
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,186,616	2,058,785	127,831
3 保健事業費	3,446	3,034	412
4 諸支出金	1,510	1,885	△375
5 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	2,221,880	2,082,183	139,697

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	0	450	29,358
0	0	1,570,515	616,101
0	0	2,403	1,043
0	0	1,510	0
0	0	0	500
0	0	1,574,878	647,002

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	939,788	870,259	69,529
2 普通徴収保険料	626,525	580,173	46,352
3 普通徴収過年度分保険料	4,131	4,692	△561
計	1,570,444	1,455,124	115,320

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	230	239	△9
計	230	239	△9

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	647,002	622,730	24,272
計	647,002	622,730	24,272

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	69	1	68
2 過料	1	1	0
計	70	2	68

区	節分		説	明
	金	額		
1 現年度分保険料		千円 939,788	特別徴収現年度分保険料	千円 939,788
1 現年度分保険料		626,525	普通徴収現年度分保険料	626,525
1 過年度分保険料		4,131	普通徴収過年度分保険料	4,131

1 督促手数料		230	保険料督促手数料	230

1 一般会計繰入金		647,002	一般会計繰入金	647,002

1 繰越金		1	繰越金	1

1 延滞金		69	保険料納付延滞金	69
1 過料		1	過料	1

5 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料還付金	1,500	1,875	△375
2 還付加算金	10	10	0
計	1,510	1,885	△375

5 款 諸収入

3 項 受託事業収入

1 後期高齢者医療保健事業受託事業収入	2,565	2,150	415
計	2,565	2,150	415

5 款 諸収入

4 項 雑入

1 雑入	58	52	6
計	58	52	6

節 分		説 明
区	金 額	
	千円	千円
1 保険料還付金	1,500	保険料過誤納付還付金 1,500
1 還付加算金	10	保険料過誤納付還付加算金 10

1 後期高齢者医療保健事業受託事業収入	2,565	後期高齢者医療保健事業受託事業収入 2,565

1 雑入	58	雇用保険料個人掛金 58

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 13,863	千円 12,405	千円 1,458	千円	千円	千円 220	千円 13,643
計	13,863	12,405	1,458			220	13,643

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 徴収費	15,945	5,574	10,371			230	15,715
計	15,945	5,574	10,371			230	15,715

節		説	明
区	分		
	金 額		
1 報酬	千円 7,238	会計年度任用職員給与費 後期高齢者医療事務費	千円 11,732
3 職員手当等	2,589		2,131
4 共済費	1,735		
8 旅費	170		
10 需用費	226		
11 役務費	1,901		
12 委託料	4		

10 需用費	1,824	徴収事務費等	15,945
11 役務費	4,931		
12 委託料	8,800		
13 使用料及び賃借料	279		
18 負担金補助及び交付金	111		

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者医療広域 連合納付金	千円 2, 186, 616	千円 2, 058, 785	千円 127, 831	千円	千円	千円 1, 570, 515	千円 616, 101
計	2, 186, 616	2, 058, 785	127, 831			1, 570, 515	616, 101

3 款 保健事業費

1 項 保健事業費

1 保健事業費	3, 446	3, 034	412			2, 403	1, 043
計	3, 446	3, 034	412			2, 403	1, 043

4 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1, 500	1, 875	△375			1, 500	
2 還付加算金	10	10	0			10	
計	1, 510	1, 885	△375			1, 510	

節		説	明
区	分		
	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 2,186,616	後期高齢者医療広域連合納付金	千円 2,186,616

1 報酬	448	会計年度任用職員給与費	516
		後期高齢者保健事業費	2,930
7 報償費	44		
8 旅費	72		
10 需用費	805		
11 役務費	1,834		
13 使用料及び賃借料	243		

22 償還金利子及び割引料	1,500	保険料還付金	1,500
22 償還金利子及び割引料	10	保険料還付加算金	10

5款 予備費

1項 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0				500

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括 (会計年度任用職員)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(9)	7,686		2,589	10,275	1,735	12,010	
前 年 度	(8)	6,933		2,291	9,224	1,540	10,764	
比 較	(1)	753		298	1,051	195	1,246	

注 職員数 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末	勤 勉
	本 年 度	1,407	1,182
	前 年 度	1,247	1,044
	比 較	160	138

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当	298	制度改正に伴う増減分	298 期末手当・勤勉手当の増加分	
		その他の増減分	0	

令和7年度

唐津市介護保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	2,610,101	2,755,279	△145,178
2 使用料及び手数料	706	1,210	△504
3 国庫支出金	3,212,408	3,315,523	△103,115
4 支払基金交付金	3,497,224	3,459,393	37,831
5 県支出金	1,894,379	1,874,055	20,324
6 財産収入	5,403	2,030	3,373
7 繰入金	2,386,629	2,154,373	232,256
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	88,193	90,456	△2,263
歳入合計	13,695,044	13,652,320	42,724

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	386,817	395,698	△8,881
2 保険給付費	12,470,546	12,338,863	131,683
3 地域支援事業費	819,534	795,658	23,876
4 基金積立金	5,403	2,030	3,373
5 公債費	500	500	0
6 諸支出金	2,244	1,756	488
7 予備費	10,000	117,815	△107,815
歳 出 合 計	13,695,044	13,652,320	42,724

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
3,991	0	45,728	337,098
4,727,581	0	6,184,148	1,558,817
375,215	0	316,004	128,315
0	0	5,403	0
0	0	0	500
0	0	2,244	0
0	0	10,000	0
5,106,787	0	6,563,527	2,024,730

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第 1 号被保険者保険料	2,610,101	2,755,279	△145,178
計	2,610,101	2,755,279	△145,178

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	406	910	△504
2 督促手数料	300	300	0
計	706	1,210	△504

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	2,276,721	2,250,991	25,730
計	2,276,721	2,250,991	25,730

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	674,656	803,258	△128,602
2 地域支援事業交付金	228,369	220,084	8,285
3 保険者機能強化推進交付金	11,074	17,685	△6,611

節 分		説 明
区	金 額 千円	
1 現年度分特別徴収保険料	2,412,495	現年度分特別徴収保険料 2,412,495
2 現年度分普通徴収保険料	192,634	現年度分普通徴収保険料 192,634
3 滞納繰越分普通徴収保険料	4,972	滞納繰越分普通徴収保険料 4,972

1 総務手数料	406	総務手数料 406
1 督促手数料	300	第1号被保険者保険料督促手数料 300

1 介護給付費負担金	2,276,721	現年度分介護給付費国庫負担金 2,276,721

1 調整交付金	674,656	現年度分普通調整交付金 674,656
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	120,535	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 120,535
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	107,834	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 107,834
1 保険者機能強化推進交付金	11,074	保険者機能強化推進交付金 11,074

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
4 介護保険保険者努力支援交付金	21,588	23,400	△1,812
○ 介護保険費国庫補助金	0	105	△105
計	935,687	1,064,532	△128,845

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	3,367,046	3,331,492	35,554
2 地域支援事業支援交付金	130,178	127,901	2,277
計	3,497,224	3,459,393	37,831

5 款 県支出金

1 項 県負担金

1 介護給付費負担金	1,776,204	1,759,138	17,066
計	1,776,204	1,759,138	17,066

5 款 県支出金

2 項 県補助金

1 地域支援事業交付金	114,184	110,041	4,143
2 介護保険費県補助金	3,991	4,876	△885
計	118,175	114,917	3,258

節 分		説 明
区	金 額 千円	
1 介護保険保険者努力支援交付金	21,588	介護保険保険者努力支援交付金 21,588
		(廃目)

1 介護給付費交付金	3,367,046	現年度分社会保険診療報酬支払基金交付金 3,367,046
1 地域支援事業支援交付金	130,178	現年度分地域支援事業支援交付金 130,178

1 介護給付費負担金	1,776,204	現年度分介護給付費県負担金 1,776,204

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	60,267	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 60,267
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	53,917	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 53,917
1 介護保険費補助金	3,991	介護保険利用者負担軽減事業費補助金 3,991

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 利子及び配当金	5,403	2,030	3,373
計	5,403	2,030	3,373

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	2,169,185	2,154,372	14,813
計	2,169,185	2,154,372	14,813

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 介護保険基金繰入金	217,444	1	217,443
計	217,444	1	217,443

8 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

節 分		説 明
区	金 額 千円	
1 利子及び配当金	5,403	介護保険基金利子 5,403

1 一般会計繰入金	2,024,730	一般会計繰入金 2,024,730
2 低所得者保険料軽減繰入金	144,455	低所得者保険料軽減繰入金 144,455

1 介護保険基金繰入金	217,444	保険給付費財源充当分 217,444

1 繰越金	1	繰越金 1

1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
1 過料	1	過料 1

9 款 諸収入

2 項 市預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

9 款 諸収入

3 項 受託事業収入

1 介護保険受託事業収入	1,845	1,821	24
計	1,845	1,821	24

9 款 諸収入

4 項 雑入

1 滞納処分費	1	1	0
2 第三者納付金	1	1	0
3 介護予防サービス計画費収入	42,926	42,896	30
4 介護予防ケアマネジメント事業費収入	42,935	45,301	△2,366
5 雑入	482	433	49
計	86,345	88,632	△2,287

節 分		説 明
区	金 額 千円	
1 預金利子	1	歳計現金預金利子 1

1 介護保険受託事業収入	1,845	介護保険受託事業収入 1,845

1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
1 第三者納付金	1	第三者納付金 1
1 介護予防サービス計画費収入	42,926	介護予防サービス計画費収入 42,926
1 介護予防ケアマネジメント事業費収入	42,935	介護予防ケアマネジメント事業費収入 42,935
1 雑入	482	雇用保険料個人掛金 481 介護給付費返納金 1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 294,437	千円 308,862	千円 △14,425	千円 3,991	千円	千円 43,439	千円 247,007
計	294,437	308,862	△14,425	3,991		43,439	247,007

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	20,338	14,967	5,371			331	20,007
---------	--------	--------	-------	--	--	-----	--------

節		説	明
区	分		
	金 額		
1 報酬	千円 12,726	職員給与費	千円 185,716
		会計年度任用職員給与費	20,379
2 給料	103,752	給付事務費	5,786
		認知症高齢者生活支援事業費	5,092
3 職員手当等	58,878	介護保険運営協議会運営費	198
		介護保険制度広報啓発費	1,320
4 共済費	37,079	総務事務費	97
		地域包括支援センター運営費	64,730
7 報償費	11	社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減事業費	5,323
		高齢者要望等実態調査事業費	5,796
8 旅費	274		
10 需用費	2,546		
11 役務費	5,192		
12 委託料	5,745		
13 使用料及び賃借料	1,462		
18 負担金補助及び交付金	66,772		

1 報酬	3,712	会計年度任用職員給与費	6,059
		賦課徴収事務費	14,279
3 職員手当等	1,323		
4 共済費	919		

1 款 総務費

2 項 徴収費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	20,338	14,967	5,371			331	20,007

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	16,178	15,304	874			1,845	14,333
計	16,178	15,304	874			1,845	14,333

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	千円 467	千円
10 需用費	2,459	
11 役務費	7,636	
12 委託料	1,443	
13 使用料及び賃借料	2,168	
18 負担金補助及び交付金	211	

1 報酬	11,202	審査会委員報酬	11,202
		介護認定審査会事務費	4,976
8 旅費	1,652		
10 需用費	703		
11 役務費	2,621		

1 款 総務費

4 項 介護認定調査費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護認定調査費	千円 55,864	千円 56,565	千円 △701	千円	千円	千円 113	千円 55,751
計	55,864	56,565	△701			113	55,751

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 介護サービス等諸費	11,324,626	11,208,624	116,002	4,293,182		5,615,860	1,415,584
計	11,324,626	11,208,624	116,002	4,293,182		5,615,860	1,415,584

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 13,538	会計年度任用職員給与費	千円 22,293
		審査意見書手数料	24,427
3 職員手当等	5,191	調査委託費	7,596
		介護認定調査事務費	1,548
4 共済費	3,376		
8 旅費	252		
10 需用費	314		
11 役務費	25,082		
12 委託料	7,596		
13 使用料及び賃借料	515		

18 負担金補助及び交付金	11,324,626	居宅介護サービス費	4,077,604
		施設介護サービス費	3,492,765
		居宅介護福祉用具購入費	6,883
		居宅介護住宅改修費	17,232
		居宅介護サービス計画費	457,538
		地域密着型介護サービス費	3,272,604

2 款 保険給付費

2 項 その他諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	千円 12,490	千円 12,401	千円 89	千円 4,732	千円	千円 6,198	千円 1,560
計	12,490	12,401	89	4,732		6,198	1,560

2 款 保険給付費

3 項 高額介護サービス費

1 高額介護サービス費	242,078	239,649	2,429	91,770		120,049	30,259
計	242,078	239,649	2,429	91,770		120,049	30,259

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス等費	380,285	376,555	3,730	144,161		188,590	47,534
計	380,285	376,555	3,730	144,161		188,590	47,534

2 款 保険給付費

5 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス等諸費	466,661	457,546	9,115	176,903		231,428	58,330
計	466,661	457,546	9,115	176,903		231,428	58,330

節		説	明
区	分		
11 役務費	千円 12,490	国保連合会審査支払手数料	千円 12,490

18 負担金補助及び交付金	242,078	高額介護（介護予防）サービス費	242,078

18 負担金補助及び交付金	380,285	特定入所者介護サービス等費	380,285

18 負担金補助及び交付金	466,661	介護予防サービス費	260,811
		地域密着型介護予防サービス費	146,827
		介護予防福祉用具購入費	2,937
		介護予防住宅改修費	14,051
		介護予防サービス計画費	42,035

2 款 保険給付費

6 項 高額医療合算介護サービス費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額医療合算介護サービス費	千円 44,406	千円 44,088	千円 318	千円 16,833	千円	千円 22,023	千円 5,550
計	44,406	44,088	318	16,833		22,023	5,550

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	436,027	432,121	3,906	179,953		206,742	49,332
2 一般介護予防事業費	86,249	83,506	2,743	32,324		43,151	10,774

節		説	明
区	分		
	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 44,406	高額医療合算介護（介護予防）サービス費	千円 44,406

1 報酬	12,111	会計年度任用職員給与費	19,992
		訪問型サービス費	106,626
2 給料	14,613	通所型サービス費	203,781
		介護予防ケアマネジメント費	105,628
3 職員手当等	11,653		
4 共済費	7,830		
8 旅費	354		
10 需用費	632		
11 役務費	348		
12 委託料	2,288		
13 使用料及び賃借料	4,222		
18 負担金補助及び交付金	381,976		
1 報酬	4,793	会計年度任用職員給与費	7,736
		健康教育相談事業費	204
2 給料	2,718	介護予防普及啓発事業費	61,858
		高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	14,669
3 職員手当等	3,451	介護予防活動支援事業費	1,782

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 その他諸費	3,176	3,753	△577	1,187		1,594	395
計	525,452	519,380	6,072	213,464		251,487	60,501

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援事業費	123,785	106,961	16,824	71,448		28,520	23,817
------------	---------	---------	--------	--------	--	--------	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	千円 1,976	千円	
7 報償費	95		
8 旅費	152		
10 需用費	385		
11 役務費	51		
12 委託料	72,628		
11 役務費	2,156	総合事業審査支払手数料	2,156
		高額介護予防サービス費相当事業費	341
18 負担金補助及び交付金	1,020	高額医療合算予防サービス費相当事業費	679

1 報酬	9,589	会計年度任用職員給与費	15,368
		総合相談事業費	86,014
2 給料	25,014	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	22,188
		地域包括支援センター運営協議会費	215
3 職員手当等	15,774		
4 共済費	10,458		
7 報償費	216		
8 旅費	177		

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 任意事業費	103,842	102,653	1,189	52,059		20,747	31,036
3 包括的支援事業費 (社会保障充実分)	66,455	66,664	△209	38,244		15,250	12,961

節		説	明
区	分		
	金 額		
10 需用費	千円 561		千円
11 役務費	154		
12 委託料	48,346		
13 使用料及び賃借料	1,250		
18 負担金補助及び交付金	12,246		
7 報償費	8,896	ねたきり高齢者紙おむつ支給費	15,796
		高齢者成年後見制度利用支援事業費	12,201
8 旅費	60	高齢者住宅改修支援事業費	48
		介護相談員派遣事業費	8,100
10 需用費	99	要介護高齢者配食サービス事業費	64,161
		介護費用適正化特別対策事業費	377
11 役務費	473	地域住民グループ支援事業費	3,159
12 委託料	72,395		
13 使用料及び賃借料	291		
19 扶助費	21,628		
1 報酬	2,108	会計年度任用職員給与費	3,480
		地域ケア会議推進事業費	1,301
2 給料	4,504	在宅医療・介護連携推進事業費	5,788
		生活支援体制整備事業費	39,474
3 職員手当等	3,189	認知症総合支援事業費	16,412
4 共済費	2,175		
7 報償費	1,380		

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	294,082	276,278	17,804	161,751		64,517	67,814

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 介護保険基金積立金	5,403	2,030	3,373			5,403	
計	5,403	2,030	3,373			5,403	

5 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	500	500	0				500
計	500	500	0				500

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	千円 84	千円
10 需用費	750	
11 役務費	85	
12 委託料	37,692	
13 使用料及び賃借料	644	
18 負担金補助及び交付金	13,844	

24 積立金	5,403	介護保険基金積立金	5,403

22 償還金利子及び割引料	500	一時借入金利子	500

6 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 第 1 号被保険者保険 料還付金	千円 2,243	千円 1,755	千円 488	千円	千円	千円 2,243	千円
2 第 1 号被保険者還付 加算金	1	1	0			1	
計	2,244	1,756	488			2,244	

7 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	10,000	117,815	△107,815			10,000	
計	10,000	117,815	△107,815			10,000	

節		説	明
区	分		
22 償還金利子及び割引料	金 額	第 1 号被保険者保険料還付金	千円 2,243
	千円 2,243		
22 償還金利子及び割引料	1	第 1 号被保険者還付加算金	1
	1		

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(28) 40	58,390	150,601	99,459	308,450	63,813	372,263	
前 年 度	(28) 43	56,808	154,970	97,313	309,091	61,935	371,026	
比 較	() △ 3	1,582	△ 4,369	2,146	△ 641	1,878	1,237	

注 職員数 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時間外勤務	管 理 職	期 末	勤 勉
	本 年 度	3,732	2,742	2,489	9,136	572	44,287	36,501
	前 年 度	2,952	2,751	2,547	8,818	599	43,482	36,164
	比 較	780	△9	△58	318	△27	805	337

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 40		150,601	77,930	228,531	49,434	277,965	
前 年 度	() 43		154,970	76,789	231,759	48,500	280,259	
比 較	() △ 3		△ 4,369	1,141	△ 3,228	934	△ 2,294	

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時間外勤務	管 理 職	期 末	勤 勉
	本 年 度	3,732	2,742	2,489	9,136	572	32,587	26,672
	前 年 度	2,952	2,751	2,547	8,818	599	32,489	26,633
	比 較	780	△9	△58	318	△27	98	39

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(28)	58,390		21,529	79,919	14,379	94,298	
前 年 度	(28)	56,808		20,524	77,332	13,435	90,767	
比 較	()	1,582		1,005	2,587	944	3,531	

注 職員数 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

職員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末	勤 勉
	本 年 度	11,700	9,829
	前 年 度	10,993	9,531
	比 較	707	298

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	△ 4,369	給与改定に伴う増減分	3,659	令和6年度及び令和7年度給与改定に伴う増加相当額	改定状況は一般会計参照
		昇給に伴う増加分	2,313	平均昇給率2.0%	
		その他の増減分	△ 10,341	職員数減等に伴う減少分	
職員手当	2,146	制度改正に伴う増減分	1,613	扶養手当 354千円 期末手当・勤勉手当 1,259千円	扶養手当の改正状況、期末手当・勤勉手当の引上げ状況は一般会計参照
		その他の増減分	533	職員異動等に伴う増加分	

(3) 給料及び職員手当の状況
(会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(3)	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,332		318,300
	平均給与月額(円)	344,969		345,674
	平均年齢(歳)	42.1		59.9
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,050	330,200	370,300
	平均給与月額(円)	333,780	375,299	407,274
	平均年齢(歳)	41.2	48.8	58.9

イ 初任給

区分	行政職(円)	医療職(3)(円)	技能労務職(円)	国の制度		
				行政職(一)(円)	医療職(三)(円)	行政職(二)(円)
高校卒	188,100		188,100	188,000		211,000
大学卒	220,700	255,400		220,000	255,400	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (3)			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	() 6	() 15.8	1 級	() ()	() ()	1 級	() ()	() ()
	2 級	() 3	() 7.9	2 級	() ()	() ()	2 級	() ()	() ()
	3 級	() 11	() 29.0	3 級	() ()	() ()	3 級	() ()	() ()
	4 級	() 17	() 44.7	4 級	() ()	() ()	4 級	() 2	() 100.0
	5 級	() 1	() 2.6	5 級	() ()	() ()	5 級	() ()	() ()
	6 級	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	7 級	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	計	() 38	() 100.0	計	() ()	() ()	計	() 2	() 100.0
令和6年1月1日現在	1 級	() 4	() 11.1	1 級	() ()	() ()	1 級	() ()	() ()
	2 級	() 3	() 8.3	2 級	() ()	() ()	2 級	() ()	() ()
	3 級	() 13	() 36.1	3 級	() 1	() 50.0	3 級	() ()	() ()
	4 級	() 15	() 41.7	4 級	() 1	() 50.0	4 級	() 2	() 100.0
	5 級	() ()	() ()	5 級	() ()	() ()	5 級	() ()	() ()
	6 級	() 1	() 2.8	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	7 級	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	計	() 36	() 100.0	計	() 2	() 100.0	計	() 2	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	職 員	職 員	係 長 主 査 副 主 査	主 幹 係 長 主 査	課 長 副 課 長	副 部 長 市民センター長 課 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	医 療 職 (3)	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数(A) (人)	40	39		1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	36	36		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	3	3	
		4 号 給 (人)	33	33	
		5 号 給 (人)			
	比 率(B)/(A) (%)		90.0	92.3	
前 年 度	職 員 数(A) (人)	44	40	2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	38	37	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	4	4	
		4 号 給 (人)	34	33	1
		5 号 給 (人)			
	比 率(B)/(A) (%)		86.4	92.5	50.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

注 支給率()内は、暫定再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 % ~ 20 % 加 算	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 3 % ~ 45 % 加 算	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	支給対象となる家賃額の下限 12,000円 (国16,000円) 支給限度額 27,000円 (国28,000円)
通勤手当	同 じ	

令和7年度

唐津市国民宿舎特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	42	0	42
2 繰入金	5,456	28,026	△22,570
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	5,718	5,718	0
歳入合計	11,217	33,745	△22,528

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民宿舎費	10,217	32,745	△22,528
2 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	11,217	33,745	△22,528

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	0	5,758	4,459
0	0	0	1,000
0	0	5,758	5,459

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民宿舎使用料	42	0	42
計	42	0	42

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	5,456	28,026	△22,570
計	5,456	28,026	△22,570

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

4 款 諸収入

1 項 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

4 款 諸収入

2 項 委託事業収入

1 委託事業収入	5,716	5,716	0
計	5,716	5,716	0

4 款 諸収入

3 項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節 分		説 明
区 分	金 額	
1 国民宿舎使用料	千円 42	虹の松原ホテル使用料 千円 42

1 一般会計繰入金	5,456	一般会計繰入金 5,456

1 繰越金	1	繰越金 1

1 市預金利子	1	歳計現金預金利子 1

1 委託事業収入	5,716	虹の松原ホテル委託事業収入 5,716

1 雑入	1	過年度分消費税等還付金 1

3 歳 出

1 款 国民宿舎費

1 項 国民宿舎費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 虹の松原ホテル管理 費	千円 10,217	千円 32,745	千円 △22,528	千円	千円	千円 5,758	千円 4,459
計	10,217	32,745	△22,528			5,758	4,459

2 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

節		説	明
区	分		
	金 額		
10 需用費	千円 3,343	虹の松原ホテル管理費	千円 10,217
11 役務費	84		
12 委託料	242		
13 使用料及び賃借料	3,885		
14 工事請負費	2,662		
26 公課費	1		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
虹の松原ホテル管理事業に伴う 用地借上料 （令和7年度契約分）	千円 3,885		千円

支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度	3,885			3,885	

令和7年度

唐津市有線テレビ事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	1,472	9,384	△7,912
2 使用料及び手数料	103,051	268,721	△165,670
3 財産収入	3,375	3,627	△252
4 繰入金	336,290	242,810	93,480
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	826	6,250	△5,424
歳入合計	445,015	530,793	△85,778

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 有線テレビジョン運営費	435,015	520,793	△85,778
2 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	445,015	530,793	△85,778

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	0	435,015	0
0	0	0	10,000
0	0	435,015	10,000

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 有線テレビジョン負担金	1,472	9,384	△7,912
計	1,472	9,384	△7,912

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 有線テレビジョン使用料	103,051	268,721	△165,670
計	103,051	268,721	△165,670

節 分		明 説	
区	金 額		
	千円		千円
1 現年度分	1,465	唐津センター負担金	1,257
		厳木センター負担金	52
		北波多センター負担金	52
		肥前センター負担金	52
		七山センター負担金	52
2 滞納繰越分	7	唐津センター負担金	1
		浜玉センター負担金	1
		厳木センター負担金	1
		相知センター負担金	1
		北波多センター負担金	1
		肥前センター負担金	1
		七山センター負担金	1

1 現年度分	103,042	唐津センター施設使用料	101,813
		浜玉センター施設使用料	1
		厳木センター施設使用料	1
		相知センター施設使用料	1
		北波多センター施設使用料	1
		肥前センター施設使用料	1
		七山センター施設使用料	1
		伝送路使用料	1,223
2 滞納繰越分	9	唐津センター施設使用料	1
		浜玉センター施設使用料	1
		厳木センター施設使用料	1
		相知センター施設使用料	1
		北波多センター施設使用料	1
		肥前センター施設使用料	1
		鎮西センター施設使用料	1
		七山センター施設使用料	1
		浜玉センターインターネット使用料	1

3 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 利子及び配当金	3, 375	3, 627	△252
計	3, 375	3, 627	△252

4 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1 有線テレビジョン基金繰入金	336, 289	242, 809	93, 480
計	336, 289	242, 809	93, 480

4 款 繰入金

2 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	826	6, 250	△5, 424
計	826	6, 250	△5, 424

節 分		説 明
区	金 額 千円	
1 利子及び配当金	3,375	有線テレビ運営基金利子 株配当金
		3,374 1

1 基金繰入金	336,289	有線テレビ運営基金繰入金	336,289

1 一般会計繰入金	1	一般会計繰入金	1

1 繰越金	1	繰越金	1

1 雑入	793	移転補償費	791
		建物総合損害共済災害共済金	1
		弁償金	1
2 雇用保険料個人掛金	33	雇用保険料個人掛金	33

3 歳 出

1 款 有線テレビジョン運営費

1 項 有線テレビジョン運営費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 有線テレビジョン運営費	千円 435,015	千円 520,793	千円 △85,778	千円	千円	千円 435,015	千円
計	435,015	520,793	△85,778			435,015	

2 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,979	会計年度任用職員給与費	千円 6,552
		有線テレビジョン運営費	425,089
3 職員手当等	1,526	有線テレビ運営基金積立金	3,374
4 共済費	996		
8 旅費	123		
10 需用費	18,149		
11 役務費	17,208		
12 委託料	289,720		
13 使用料及び賃借料	48,665		
14 工事請負費	47,978		
18 負担金補助及び交付金	1,846		
24 積立金	3,374		
26 公課費	1,451		

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括 (会計年度任用職員)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2)	3,979		1,526	5,505	996	6,501	
前 年 度	(2)	3,490		1,310	4,800	856	5,656	
比 較	()	489		216	705	140	845	

注 職員数 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末	勤 勉
	本 年 度	829	697
	前 年 度	713	597
	比 較	116	100

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当	216	制度改正に伴う増減分	216 期末手当・勤勉手当の増加分	
		その他の増減分	0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
唐津市有線テレビ事業に伴う用地借上料 （令和5年度契約分）	千円 30	令和6年度	千円 14

支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度	16			16	

令和 7 年度

唐 津 市 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度 唐津市水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 唐津市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			3,238,851	
	1 営業収益		2,795,396	
		1 給 水 収 益	2,647,976	水道料金 2,647,976
		2 受 託 工 事 収 益	1	修繕工事収益 1
		3 他 会 計 負 担 金	2,185	消火栓維持管理負担金 2,185
		4 そ の 他 営 業 収 益	145,234	公共下水道等窓口業務委託料 91,205 共同浄水場運営管理受託収入 33,447 その他営業収益 20,582
	2 営業外収益		443,455	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,977	預金利子 2,744 貸付金利息 233
		2 他 会 計 補 助 金	22,846	一般会計補助金 22,846
		3 長期前受金戻入	411,368	長期前受金戻入 411,368
		4 引 当 金 戻 入 益	1	引当金戻入益 1
		5 雑 収 益	6,263	不用品売却収益 1 原子力立地給付金 3,895 その他雑収益 2,367

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			3,117,131	
	1 営業費用		2,934,321	
		1 原水及び浄水費	852,927	職員給与費 45,388 委託料 698,261 物件費等 109,278
		2 配水及び給水費	375,338	職員給与費 52,104 委託料 289,619 物件費等 33,615
		3 受託工事費	1	受託工事費 1
		4 業務費	189,245	職員給与費 8,430 委託料 169,096 物件費等 11,719
		5 総係費	131,021	職員給与費 97,176 賃借料 12,236 物件費等 21,609
		6 減価償却費	1,357,427	有形固定資産減価償却費 1,248,369 無形固定資産減価償却費 109,058
		7 資産減耗費	28,361	固定資産除却費 28,000 たな卸資産減耗費 361
		8 その他営業費用	1	材料売却原価 1
	2 営業外費用		161,953	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	112,145	企業債利息 112,144 一時借入金利息 1
		2 消費税及び地方消費税	49,806	消費税及び地方消費税 49,806
		3 雑支出	2	不用品売却原価 1 その他雑支出 1
	3 特別損失		857	
		1 過年度損益修正損	857	過年度損益修正損 857
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			936,595	
	1 企 業 債		514,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	514,000	水道事業債 514,000
	2 負 担 金		121,888	
		1 他 会 計 工 事 負 担 金	14,280	消火栓（新設・改良）負担金 14,280
		2 工 事 負 担 金	107,608	工事負担金 107,608
	3 補 助 金		300,707	
		1 国 庫 補 助 金	133,749	国庫補助金 133,749
		2 他 会 計 補 助 金	166,958	一般会計補助金 166,958

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,301,406	
	1 建設改良費		1,281,701	
		1 水源浄水設備費	266,364	浄水場施設改良工事費 234,596 浄水場耐震設計等業務 31,768
		2 配水設備費	338,693	職員給与費 12,793 配水管改良等工事費 307,400 配水管移設設計等業務 17,500 負担金 1,000
		3 営業設備費	27,792	量水器購入費 27,792
		4 老朽管更新費	611,100	老朽管改良工事費 513,200 老朽管改良設計業務 18,000 負担金 74,500 賃借料 2,225 備消品費等 3,175
		5 浄水場再編費	37,752	浄水場再編工事費 10,934 浄水場再編設計等業務 26,330 用地購入費 488
	2 企業債償還金		999,705	
		1 企業債償還金	999,705	企業債償還元金 999,705
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

令和7年度 唐津市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	57,715
	減価償却費	1,357,427
	固定資産除却費	28,000
	引当金の増減額(△は減少)	27,647
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	373
	長期前受金戻入額	△ 411,368
	受取利息及び受取配当金	△ 2,977
	支払利息	112,145
	未収金の増減額(△は増加)	△ 7,757
	たな卸資産の増減額(△は増加)	2,999
	前払金の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	△ 76,263
	預り金の増減額(△は減少)	16,565
	小 計	1,104,506
	利息及び配当金の受取額	2,977
	利息の支払額	△ 112,145
	業務活動によるキャッシュ・フロー	995,338
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,168,885
	有形固定資産の売却による収入	0
	固定資産の除却による支出	0
	補助金等による収入	286,185
	負担金による収入	117,154
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 765,546
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	514,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 999,705
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 485,705
	資金の増減額	△ 255,913
	資金期首残高	3,010,723
	資金期末残高	2,754,810

水道事業会計

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	(1) 25		96,406	88,097	184,503	31,388	215,891
前 年 度	()	(1) 24		91,096	58,925	150,021	28,774	178,795
比 較	()	() 1		5,310	29,172	34,482	2,614	37,096

注 職員数 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時 間 外 勤 務	管 理 職	期 末	勤 勉	退 職	管理職員 特別勤務
	本 年 度	2,274	2,085	1,956	14,400	2,796	20,142	16,370	28,026	48
	前 年 度	2,364	2,118	2,026	14,400	2,769	19,370	15,830		48
	比 較	△ 90	△ 33	△ 70		27	772	540	28,026	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	() 25		94,223	87,235	181,458	30,834	212,292
前 年 度	()	() 24		89,241	58,206	147,447	28,343	175,790
比 較	()	() 1		4,982	29,029	34,011	2,491	36,502

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時 間 外 勤 務	管 理 職	期 末	勤 勉	退 職	管理職員 特別勤務
	本 年 度	2,274	2,085	1,932	14,400	2,796	19,687	15,987	28,026	48
	前 年 度	2,364	2,118	2,002	14,400	2,769	18,992	15,513		48
	比 較	△ 90	△ 33	△ 70		27	695	474	28,026	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	(1)		2,183	862	3,045	554	3,599
前 年 度	()	(1)		1,855	719	2,574	431	3,005
比 較	()	()		328	143	471	123	594

注 職員数 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	期 末	勤 勉
	本 年 度	24	455	383
	前 年 度	24	378	317
	比 較		77	66

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	5,310	給与改定に伴う増減分	2,446	令和6年度及び令和7年度給与改定に伴う増加相当額	改定状況は一般会計参照
		昇給に伴う増 加 分	1,675	平均昇給率2.5%	
		そ の 他 の 増 減 分	1,189	職員異動等に伴う増加分	
手当	29,172	制度改正に伴う増減分	818	扶養手当 84千円 期末手当・勤勉手当 734千円	扶養手当の改正状況、期末手当・勤勉手当の引上げ状況は一般会計参照
		そ の 他 の 増 減 分	28,354	退職給付引当金等に伴う増加分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職 (1)	企業職 (2)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,717	
	平均給与月額(円)	357,894	
	平均年齢(歳)	44.7	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,176	259,600
	平均給与月額(円)	347,368	263,800
	平均年齢(歳)	42.7	62.2

(2) 初任給

区 分	企業職(1)(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	188,100	188,100
大学卒	220,700	220,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	() 3	() 12.5	1 級	()	()
	2 級	() 3	() 12.5	2 級	()	()
	3 級	() 5	() 20.8	3 級	()	()
	4 級	() 9	() 37.5	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	() 3	() 12.5		()	()
	7 級	() 1	() 4.2		()	()
	計	() 24	() 100.0	計	()	()
令和6年1月1日現在	1 級	() 5	() 20.0	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 8.0	2 級	()	()
	3 級	() 6	() 24.0	3 級	() 2	() 100.0
	4 級	() 8	() 32.0	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	() 3	() 12.0		()	()
	7 級	() 1	() 4.0		()	()
	計	() 25	() 100.0	計	() 2	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職 (1)	職 員	職 員	係 長 主 査 副 主 査	主 幹 係 長 主 査	課 長 副 課 長	次 長 課 長	局 長

(4) 昇 給

区 分			企 業 職 (1)
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	26
	昇給に係る職員数	(B) (人)	19
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	17
		5 号 給 (人)	
	比 率 (B)／(A) (%)		73.1
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	25
	昇給に係る職員数	(B) (人)	21
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	21
		5 号 給 (人)	
	比 率 (B)／(A) (%)		84.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

注 支給率()内は、暫定再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 % ～ 20 % 加 算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 % ～ 20 % 加 算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
唐津市水道事業窓口業務等包括的委託に係る委託料	769,010	令和3年度から 令和6年度まで	385,205
唐津市水道事業導・送・配水施設維持管理等業務の包括的委託に係る委託料	1,094,115	令和3年度から 令和6年度まで	621,636
唐津市水道事業浄水施設等維持管理業務の包括的委託に係る委託料（令和3年度設定分）	2,599,900	令和3年度から 令和6年度まで	1,407,290
唐津市水道事業浄水施設等維持管理業務の包括的委託に係る委託料（令和4年度設定分）	795,120	令和5年度から 令和6年度まで	259,590
久里浄水場再構築民間事業者募集選定支援業務委託料	16,423		
浜崎浄水場ほかテレメータ装置更新事業	36,124	令和6年度	
唐津市水道事業に伴う用地借上料	398		
久里第1浄水場再構築事業	13,833,600		

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国 県 補 助 金	企 業 債	当 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金	営 業 収 益
令和7年度から 令和8年度まで	383,805				383,805
令和7年度から 令和8年度まで	472,479				472,479
令和7年度から 令和8年度まで	1,192,610				1,192,610
令和7年度から 令和8年度まで	535,530				535,530
令和7年度	16,423				16,423
令和7年度	36,124		32,500	3,624	
令和8年度から 令和9年度まで	398				398
令和7年度から 令和13年度まで	13,833,600	4,611,198	9,222,400	2	

令和6年度 唐津市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,404,211		
(2) 受託工事収益	0		
(3) 他会計負担金	1,810		
(4) その他営業収益	<u>120,135</u>	2,526,156	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	693,865		
(2) 配水及び給水費	288,724		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	159,849		
(5) 総係費	81,920		
(6) 減価償却費	1,328,686		
(7) 資産減耗費	25,062		
(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>2,578,106</u>	
営業損失			51,950
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	355		
(2) 他会計補助金	25,539		
(3) 長期前受金戻入	402,946		
(4) 引当金戻入益	25,215		
(5) 雑収益	<u>4,800</u>	458,855	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	102,820		
(2) 雑支出	<u>3,100</u>	<u>105,920</u>	<u>352,935</u>
経常利益			300,985
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	299		
(2) その他特別損失	<u>85,420</u>	<u>85,719</u>	<u>△ 85,719</u>
当年度純利益			215,266
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>9,377</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>224,643</u></u>

令和6年度 唐津市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部		千円	千円	千円
1	固 定 資 産					
(1)	有 形 固 定 資 産					
	イ 土 地			1,311,042		
	ロ 建 物		1,107,156			
		減価償却累計額	<u>△ 690,687</u>	416,469		
	ハ 構 築 物		44,099,875			
		減価償却累計額	<u>△ 22,325,801</u>	21,774,074		
	ニ 機 械 及 び 装 置		11,418,204			
		減価償却累計額	<u>△ 7,758,075</u>	3,660,129		
	ホ 車 両 運 搬 具		27,159			
		減価償却累計額	<u>△ 25,824</u>	1,335		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		130,199			
		減価償却累計額	<u>△ 107,049</u>	23,150		
	ト 建 設 仮 勘 定			311,407		
		有形固定資産合計			27,497,606	
(2)	無 形 固 定 資 産					
	イ 水 利 権		8,444			
	ロ ダ ム 使 用 権		1,721,993			
	ハ 電 話 加 入 権		766			
		無形固定資産合計			1,731,203	
		固 定 資 産 合 計				29,228,809
2	流 動 資 産					
(1)	現 金 預 金				3,010,723	
(2)	未 収 金					
	イ 営 業 未 収 金		184,804			
	ロ 営 業 外 未 収 金		1,023			
	ハ そ の 他 未 収 金		79,287			
	ニ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 4,860</u>	260,254		
(3)	貯 蔵 品			26,380		
(4)	前 払 金			0		
		流 動 資 産 合 計				3,297,357
		資 産 合 計				<u>32,526,166</u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,049,467	9,049,467	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	10,503		
ロ 退職給付引当金	59,966	70,469	
固定負債合計			9,119,936
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	999,705	999,705	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	229,066		
ロ 営業外未払金	24,607		
ハ その他未払金	339,283	592,956	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,179		
ロ 法定福利費引当金	2,497	14,676	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	160,652		
ロ 預り保証金	1,419	162,071	
流動負債合計			1,769,408
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	415,294		
ロ 工事負担金	8,812,924		
ハ 他会計負担金	4,038		
ニ 国庫補助金	6,131,618		
ホ 県補助金	561,242		
ヘ 他会計補助金	4,100,251	20,025,367	
(2) 収益化累計額		△ 9,298,420	
繰延収益合計			10,726,947
負債合計			21,616,291

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	1,500,934		
ロ 組入資本金	3,219,673		
ハ 繰入資本金	610,317	5,330,924	
資本金合計			5,330,924
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再評価積立金	31,111		
ロ 受贈財産評価額	91,767		
ハ 工事負担金	218,615		
ニ 国庫補助金	401,508		
ホ 県補助金	89,114		
ヘ 他会計補助金	854,434		
資本剰余金合計		1,686,549	

(2) 利 益 剰 余 金

イ	減 債 積 立 金	0		
ロ	利 益 積 立 金	219,173		
ハ	建 設 改 良 積 立 金	3,356,086		
ニ	そ の 他 任 意 積 立 金	92,500		
ホ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	224,643		
	利 益 剰 余 金 合 計		3,892,402	
	剰 余 金 合 計			5,578,951
	資 本 合 計			10,909,875
	負 債 資 本 合 計			32,526,166

令和7年度 唐津市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,311,530		
	ロ 建 物	1,107,156			
		減価償却累計額	<u>△ 708,130</u>	399,026	
	ハ 構 築 物	44,923,453			
		減価償却累計額	<u>△ 23,144,584</u>	21,778,869	
	ニ 機 械 及 び 装 置	11,717,023			
		減価償却累計額	<u>△ 8,168,406</u>	3,548,617	
	ホ 車 両 運 搬 具	27,159			
		減価償却累計額	<u>△ 25,824</u>	1,335	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	130,199			
		減価償却累計額	<u>△ 108,861</u>	21,338	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>329,407</u>		
		有形固定資産合計		27,390,122	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		7,541		
	ロ ダ ム 使 用 権		1,613,838		
	ハ 電 話 加 入 権		<u>766</u>		
		無形固定資産合計		<u>1,622,145</u>	
		固 定 資 産 合 計			29,012,267
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		2,754,810		
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金		193,849		
	ロ 営 業 外 未 収 金		1,023		
	ハ そ の 他 未 収 金		77,999		
	ニ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 5,233</u>	267,638	
(3)	貯 蔵 品			23,381	
(4)	前 払 金			<u>0</u>	
		流 動 資 産 合 計			<u>3,045,829</u>
		資 産 合 計			<u><u>32,058,096</u></u>

		負 債 の 部		
		千円	千円	千円
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,665,477	8,665,477	
(2)	引 当 金			
イ	修 繕 引 当 金	10,503		
ロ	退職給付引当金	87,992	98,495	
	固 定 負 債 合 計			8,763,972
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	897,990	897,990	
(2)	未 払 金			
イ	営 業 未 払 金	162,973		
ロ	営 業 外 未 払 金	24,784		
ハ	そ の 他 未 払 金	328,936	516,693	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 引 当 金	11,905		
ロ	法定福利費引当金	2,392	14,297	
(4)	そ の 他 流 動 負 債			
イ	預 り 金	176,717		
ロ	預 り 保 証 金	1,919	178,636	
	流 動 負 債 合 計			1,607,616
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
イ	受贈財産評価額	415,294		
ロ	工 事 負 担 金	8,930,078		
ハ	他 会 計 負 担 金	4,038		
ニ	国 庫 補 助 金	6,258,908		
ホ	県 補 助 金	561,242		
ヘ	他 会 計 補 助 金	4,259,146	20,428,706	
(2)	収 益 化 累 計 額		△ 9,709,788	
	繰 延 収 益 合 計			10,718,918
	負 債 合 計			21,090,506
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金			
イ	固 有 資 本 金	1,500,934		
ロ	組 入 資 本 金	3,219,673		
ハ	繰 入 資 本 金	610,317	5,330,924	
	資 本 金 合 計			5,330,924
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	再 評 価 積 立 金	31,111		
ロ	受贈財産評価額	91,767		
ハ	工 事 負 担 金	218,615		
ニ	国 庫 補 助 金	401,508		
ホ	県 補 助 金	89,114		
ヘ	他 会 計 補 助 金	854,434		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,686,549	

(2) 利 益 剰 余 金

イ	減 債 積 立 金	0		
ロ	利 益 積 立 金	219,173		
ハ	建 設 改 良 積 立 金	2,965,695		
ニ	そ の 他 任 意 積 立 金	92,500		
ホ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>672,749</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,950,117</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>5,636,666</u>
	資 本 合 計			<u>10,967,590</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>32,058,096</u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 15年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産

定額法

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④ 修繕引当金

翌事業年度実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

⑤ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従来の例により取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として35,674千円を支給するため、賞与引当金12,179千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として7,176千円を支払うため、法定福利費引当金2,497千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、不納欠損として2,918千円を処理するため、貸倒引当金2,918千円を取り崩す。

令和7年度

唐津市工業用水道事業会計
予算に関する説明書

令和 7 年度 唐津市工業用水道事業会計予算に関する説明書
令和 7 年度 唐津市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			107,998	
	1 営 業 収 益		50,470	
		1 給 水 収 益	50,468	工業用水道料金 50,468
		2 受 託 工 事 収 益	1	修繕工事収益 1
		3 そ の 他 営 業 収 益	1	竣工検査手数料 1
	2 営 業 外 収 益		57,528	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利子 1
		2 長 期 前 受 金 戻 入	27,246	長期前受金戻入 27,246
		3 雑 収 益	30,281	工業用水道協力金 30,281

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			131,437	
	1 営業費用		125,857	
		1 原水及び 浄水費	32,334	委託料 605 物件費等 31,729
		2 配水及び 給水費	5,510	委託料 2,000 物件費等 3,510
		3 受託工事費	1	受託工事費 1
		4 総 係 費	5,958	職員給与費 5,567 物件費等 391
		5 減価償却費	81,208	有形固定資産減価償却費 26,703 無形固定資産減価償却費 54,505
		6 資産減耗費	846	固定資産除却費 846
	2 営業外費用		4,580	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1	一時借入金利息 1
		2 消費税及び 地方消費税	4,579	消費税及び地方消費税 4,579
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1	
	1 工事負担金		1	
		1 工事負担金	1	工事負担金 1

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			26,288	
	1 建設改良費		25,288	
		1 水源浄水設備費	25,288	電気設備更新工事設計業務 6,688 汚泥掻寄機駆動装置更新工事 18,600
	2 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和7年度 唐津市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 22,439
減価償却費	81,208
固定資産除却費	846
引当金の増減額 (△は減少)	9
長期前受金戻入額	△ 27,246
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	1
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	5,711
預り金の増減額 (△は減少)	0
小 計	38,089
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 1
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,089

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 22,990
負担金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,990

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0

資 金 の 増 減 額	15,099
資 金 期 首 残 高	270,034
資 金 期 末 残 高	285,133

給 与 費 明 細 書

1 総 括（会計年度任用職員以外の職員）

（単位 千円）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	() 1		3,024	1,577	4,601	966	5,567
前 年 度	()	() 1		4,512	2,668	7,180	1,667	8,847
比 較	()	()		△ 1,488	△ 1,091	△ 2,579	△ 701	△ 3,280

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時間外勤務	期 末	勤 勉
	本 年 度			67	348	631	531
	前 年 度		312	51	514	974	817
	比 較		△ 312	16	△ 166	△ 343	△ 286

2 給料及び職員手当の増減額の明細

（単位 千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	△ 1,488	給与改定に伴う増減分	262	令和6年度及び令和7年度給与改定に伴う増加相当額	改定状況は一般会計参照
		昇給に伴う増加分	63	昇給率2.1%	
		その他の増減分	△ 1,813	職員異動等に伴う減少分	
手当	△ 1,091	制度改正に伴う増減分	26	期末手当・勤勉手当	期末手当・勤勉手当の引上げ状況は一般会計参照
		その他の増減分	△ 1,117	職員異動等に伴う減少分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 (1)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	250,700
	平均給与月額(円)	286,034
	平均年齢(歳)	28.3
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	375,400
	平均給与月額(円)	438,924
	平均年齢(歳)	50.2

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (1) (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	188,100	188,100
大 学 卒	220,700	220,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 100.0
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	() 1	() 100.0
令和6年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 100.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	() 1	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職 (1)	職 員	職 員	係 長 主 査 副 主 査	主 幹 係 長 主 査	課 長 副 課 長	次 長 課 長	局 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職 (1)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人)
		5 号 給 (人)
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人)
		5 号 給 (人)
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

注 支給率()内は、暫定再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 % ~ 20 % 加 算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 % ~ 20 % 加 算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和6年度 唐津市工業用水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	45,880		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>0</u>	45,880	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	18,306		
(2) 配水及び給水費	6,175		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	7,583		
(5) 減価償却費	81,576		
(6) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>113,640</u>	
営業損失			67,760
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 長期前受金戻入	27,251		
(3) 引当金戻入益	0		
(4) 雑収益	<u>27,529</u>	54,781	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>1</u>	<u>54,780</u>
経常損失			12,980
当年度純損失			12,980
前年度繰越欠損金			1,554,558
その他未処分利益剰余金変動額		<u>0</u>	
当年度未処理欠損金		<u><u>1,567,538</u></u>	

令和6年度 唐津市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 建 物	26,617			
	減価償却累計額	<u>△ 17,866</u>	8,751		
	ロ 構 築 物	1,117,653			
	減価償却累計額	<u>△ 705,412</u>	412,241		
	ハ 機 械 及 び 装 置	508,274			
	減価償却累計額	<u>△ 433,283</u>	74,991		
	有形固定資産合計			495,983	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		75		
	ロ ダ ム 使 用 権		<u>1,106,105</u>		
	無形固定資産合計			<u>1,106,180</u>	
	固 定 資 産 合 計				1,602,163
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			270,034	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金		4,286		
	ロ 営 業 外 未 収 金		<u>2,572</u>	<u>6,858</u>	
	流動資産合計				<u>276,892</u>
	資 産 合 計				<u><u>1,879,055</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0	
固定負債合計			0
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	8,234		
ロ 営業外未払金	2,876		
ハ その他未払金	0	11,110	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	377		
ロ 法定福利費引当金	76	453	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	217	217	
流動負債合計			11,780
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	23,633		
ロ 工事負担金	1,630		
ハ 国庫補助金	989,348		
ニ 県補助金	592,049	1,606,660	
(2) 収益化累計額		△ 1,086,691	
繰延収益合計			519,969
負債合計			531,749

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	7,741		
ロ 繰入資本金	2,907,103	2,914,844	
資本金合計			2,914,844
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	1,567,538	△ 1,567,538	
剰余金合計			△ 1,567,538
資本合計			1,347,306
負債資本合計			1,879,055

令和7年度 唐津市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 建 物	26,617			
	減価償却累計額	<u>△ 18,417</u>	8,200		
	ロ 構 築 物	1,117,653			
	減価償却累計額	<u>△ 727,729</u>	389,924		
	ハ 機 械 及 び 装 置	514,354			
	減価償却累計額	<u>△ 421,054</u>	93,300		
	有形固定資産合計			491,424	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		36		
	ロ ダ ム 使 用 権		<u>1,051,639</u>		
	無形固定資産合計			<u>1,051,675</u>	
	固 定 資 産 合 計				1,543,099
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			285,133	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金		4,286		
	ロ 営 業 外 未 収 金		<u>2,572</u>	<u>6,858</u>	
	流動資産合計				<u>291,991</u>
	資 産 合 計				<u><u>1,835,090</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0	
固 定 負 債 合 計			0
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0	
(2) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	8,001		
ロ 営 業 外 未 払 金	2,132		
ハ その他未払金	6,688	16,821	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	385		
ロ 法定福利費引当金	77	462	
(4) その他流動負債			
イ 預 り 金	217	217	
流 動 負 債 合 計			17,500
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	23,633		
ロ 工 事 負 担 金	1,630		
ハ 国 庫 補 助 金	989,348		
ニ 県 補 助 金	592,049	1,606,660	
(2) 収 益 化 累 計 額		△ 1,113,937	
繰 延 収 益 合 計			492,723
負 債 合 計			510,223

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	7,741		
ロ 繰 入 資 本 金	2,907,103	2,914,844	
資 本 金 合 計			2,914,844
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	1,589,977	△ 1,589,977	
剰 余 金 合 計			△ 1,589,977
資 本 合 計			1,324,867
負 債 資 本 合 計			1,835,090

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	4 5 年
構築物	1 0 年～6 0 年
機械及び装置	1 5 年～2 0 年

② 無形固定資産

定額法

・主な耐用年数

水利権	2 0 年
ダム使用権	5 5 年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は「工業用水道職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として1,162千円を支給するため、賞与引当金377千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として231千円を支払うため、法定福利費引当金76千円を取り崩す。

令和7年度

唐津市下水道事業会計
予算に関する説明書

令和7年度 唐津市下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 唐津市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			4,804,244	
	1 営 業 収 益		1,961,256	
		1 下 水 道 使 用 料	1,859,100	下水道使用料 1,859,100
		2 他 会 計 負 担 金	99,844	雨水処理負担金 99,844
		3 そ の 他 営 業 収 益	2,312	下水道使用料等督促手数料 1,294 責任技術者等登録手数料 190 その他営業収益 828
	2 営 業 外 収 益		2,842,988	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利子 1
		2 他 会 計 補 助 金	870,146	一般会計補助金 870,146
		3 補 助 金	86,142	国補助金 67,855 県補助金 18,287
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1,851,330	長期前受金戻入 1,851,330
		5 引 当 金 戻 入 益	8,544	退職給付引当金戻入益 7,927 貸倒引当金戻入益 617
		6 雑 収 益	26,825	久里地区農集施設負担金 8,464 原子力立地給付金 6,192 その他雑収益 12,169

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用			5,058,917	
	1 営 業 費 用		4,684,269	
		1 管 渠 費	85,041	委託料 62,705 物件費等 22,336
		2 ポ ン プ 場 費	96,734	動力費 57,170 物件費等 39,564
		3 処 理 場 費	1,488,519	職員給与費 41,684 委託料 1,088,323 動力費 158,603 物件費等 199,909
		4 業 務 費	120,768	職員給与費 26,204 委託料 91,205 物件費等 3,359
		5 総 係 費	163,689	職員給与費 103,152 使用料及び賃借料 7,553 物件費等 52,984
		6 浸水対策事業費	65,099	委託料 57,729 動力費 4,100 物件費等 3,270
		7 減 価 償 却 費	2,561,776	有形固定資産減価償却費 2,561,287 無形固定資産減価償却費 489
		8 資 産 減 耗 費	102,643	固定資産除却費 90,143 固定資産撤去費 12,500
	2 営 業 外 費 用		366,248	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	343,798	企業債利息 343,298 一時借入金利息 500
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	22,450	消費税及び地方消費税 22,450
	3 特 別 損 失		1,400	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,400	過年度損益修正損 1,400
	4 予 備 費		7,000	
		1 予 備 費	7,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			4,435,522	
	1 企 業 債		2,260,700	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	836,200	下水道事業債等 836,200
		2 その他企業債	1,424,500	資本費平準化債 1,347,200 その他企業債 77,300
	2 補 助 金		1,940,077	
		1 他会計補助金	1,697,546	一般会計補助金 1,697,546
		2 国庫補助金	188,895	国庫補助金 188,895
		3 県 補 助 金	53,636	県補助金 53,636
	3 分担金及び負担金		234,745	
		1 受益者負担金	16,592	受益者負担金 16,592
		2 受益者分担金	9,937	受益者分担金 9,937
		3 他会計負担金	57,603	一般会計負担金 57,603
		4 工事負担金	150,613	工事負担金 150,613

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,815,787	
	1 建設改良費		1,381,937	
		1 管路建設費	793,289	職員給与費 57,520 管路布設工事等 464,093 配水管移設負担金等 185,524 備消品費等 86,152
		2 管路改良費	241,224	マンホール蓋取替工事等 86,170 詳細設計業務等 152,054 負担金 3,000
		3 ポンプ場 建設改良費	97,003	機器更新工事等 91,107 計画概要書作成業務 4,896 備消品費 1,000
		4 処理場 建設改良費	128,020	機器更新工事等 116,962 詳細設計業務 7,744 備消品費等 3,314
		5 浸水対策事業費	30,982	雨水幹線整備工事等 29,460 備消品費 1,522
		6 固定資産購入費	91,419	有形固定資産購入費 91,419
	2 企業債償還金		3,426,850	
		1 企業債償還金	2,131,168	建設改良債償還元金 2,131,168
		2 その他企業債 償還金	1,295,682	資本費平準化債償還元金 1,131,697 その他企業債償還元金 163,985
	3 予備費		7,000	
		1 予備費	7,000	

令和7年度 唐津市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	△ 245,639
	減価償却費	2,561,776
	固定資産除却費	101,507
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,518
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	880
	長期前受金戻入額	△ 1,851,330
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	343,798
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 47,362
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	252,519
	預り金の増減額 (△は減少)	351
	小 計	1,108,981
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 343,798
	業務活動によるキャッシュ・フロー	765,184
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,261,565
	固定資産の除却による支出	△ 11,364
	国県補助金等による収入	220,483
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,697,546
	負担金による収入	215,818
	投資活動によるキャッシュ・フロー	860,918
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	836,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,131,168
	その他の企業債による収入	1,424,500
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,295,682
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,166,150
	資金の増減額	459,952
	資金期首残高	736,760
	資金期末残高	1,196,712

下水道事業会計

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	(3) 30		119,172	70,936	190,108	38,452	228,560
前 年 度	()	(3) 31		114,362	96,811	211,173	36,343	247,516
比 較	()	() △ 1		4,810	△ 25,875	△ 21,065	2,109	△ 18,956

注 職員数 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時 間 外 勤 務	管 理 職	期 末	勤 勉	退 職	管理職員 特別勤務
	本 年 度	4,536	4,031	1,592	11,520	1,327	26,485	21,421		24
	前 年 度	4,068	2,829	1,655	11,520	1,320	25,236	20,459	29,700	24
	比 較	468	1,202	△ 63		7	1,249	962	△ 29,700	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	() 30		113,867	68,829	182,696	37,104	219,800
前 年 度	()	() 31		109,505	94,917	204,422	35,152	239,574
比 較	()	() △ 1		4,362	△ 26,088	△ 21,726	1,952	△ 19,774

手当の内訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時 間 外 勤 務	管 理 職	期 末	勤 勉	退 職	管理職員 特別勤務
	本 年 度	4,536	4,031	1,520	11,520	1,327	25,379	20,492		24
	前 年 度	4,068	2,829	1,583	11,520	1,320	24,244	19,629	29,700	24
	比 較	468	1,202	△ 63		7	1,135	863	△ 29,700	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	(3)		5,305	2,107	7,412	1,348	8,760
前 年 度	()	(3)		4,857	1,894	6,751	1,191	7,942
比 較	()	()		448	213	661	157	818

注 職員数 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	通 勤	期 末	勤 勉
	本 年 度	72	1,106	929
	前 年 度	72	992	830
	比 較		114	99

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	4,810	給与改定に伴う増減分	3,385 令和6年度及び令和7年度 給与改定に伴う増加相当額	改定状況は一般会計参照
		昇給に伴う増加分	1,757 平均昇給率1.8%	
		その他の増減分	△ 332 職員異動等に伴う減少分	
手当	△ 25,875	制度改正に伴う増減分	1,155 扶養手当 168千円 期末手当・勤勉手当 987千円	扶養手当の改正状況、期末手当・勤勉手当の引上げ状況は一般会計参照
		その他の増減分	△ 27,030 職員異動等に伴う減少分	

3 給料及び手当の状況

(会計年度任用職員を除く)

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職(1)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,455
	平均給与月額(円)	362,403
	平均年齢(歳)	41.1
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,158
	平均給与月額(円)	324,133
	平均年齢(歳)	39.1

(2) 初任給

区分	企業職(1)(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	188,100	188,100
大学卒	220,700	220,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	() 2	() 6.9
	2 級	() 5	() 17.2
	3 級	() 6	() 20.7
	4 級	() 13	() 44.8
	5 級	() 2	() 6.9
	6 級	() 1	() 3.5
	7 級	()	()
	計	() 29	() 100.0
令和6年1月1日現在	1 級	() 8	() 24.2
	2 級	() 4	() 12.1
	3 級	() 5	() 15.2
	4 級	() 13	() 39.4
	5 級	() 2	() 6.1
	6 級	() 1	() 3.0
	7 級	()	()
	計	() 33	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職 (1)	職 員	職 員	係 長 主 査 副 主 査	係 長 主 査	課 長 副 課 長	次 長 課 長	局 長

(4) 昇 給

区 分			企 業 職 (1)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		30
	昇給に係る職員数 (B) (人)		26
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	25
		5 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		86.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		32
	昇給に係る職員数 (B) (人)		31
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	31
		5 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		96.9

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

注 支給率()内は、暫定再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 % ~ 20 % 加 算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 % ~ 20 % 加 算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
【公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業】			
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和2年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和2年度から令和6年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和3年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和3年度から令和6年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和4年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和4年度から令和6年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和5年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和5年度から令和6年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和6年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和6年度	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和7年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額		
唐津市下水道事業に伴う用地借上料	30		

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 県 補 助 金	企 業 債	そ の 他
令和7年度	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和7年度から 令和8年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和7年度から 令和9年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和7年度から 令和10年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和7年度から 令和11年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和7年度から 令和12年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和8年度から 令和9年度まで	30			【営業収益】 30

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
【農業集落排水事業・漁業集落排水事業・小規模集合排水処理施設整備事業】			
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和2年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和2年度から 令和6年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和3年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和3年度から 令和6年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和4年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和4年度から 令和6年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和5年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和5年度から 令和6年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和6年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和6年度	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和7年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額		

(単位 千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 県 補 助 金	企 業 債	そ の 他
令和7年度	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和7年度から 令和8年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和7年度から 令和9年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和7年度から 令和10年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和7年度から 令和11年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和7年度から 令和12年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
【戸別浄化槽整備事業】			
唐津市浄化槽整備推進 P F I 事業	1,827,000千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税相当額及び地方消費税相当額を加算した額	令和元年度から令和6年度まで	391,835
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和2年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和2年度から令和6年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和3年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和3年度から令和6年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和4年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和4年度から令和6年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和5年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和5年度から令和6年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和6年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和6年度	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和7年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額		

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	国 県 補 助 金	企 業 債	そ の 他
令和7年度から 令和10年度まで	限度額から前年度末までの支出 (見込) 額を控除した額	浄化槽市町村整備推進事業 国庫補助金	浄化槽市町村整備推進事業債	【分担金】 浄化槽整備事業受益者分担金 【営業収益】 当該年度以降の支出予定額から国庫補助金、企業債及び分担金を差し引いた額
令和7年度	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和7年度から 令和8年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和7年度から 令和9年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和7年度から 令和10年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和7年度から 令和11年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和7年度から 令和12年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額

令和6年度 唐津市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,654,149		
(2) 他会計負担金	108,024		
(3) 受託工事収益	0		
(4) その他営業収益	<u>2,242</u>	1,764,415	
2 営業費用			
(1) 管渠費	50,907		
(2) ポンプ場費	76,606		
(3) 処理場費	1,136,892		
(4) 受託工事費	0		
(5) 業務費	102,372		
(6) 総係費	155,046		
(7) 浸水対策事業費	78,287		
(8) 減価償却費	2,585,078		
(9) 資産減耗費	104,479		
(10) その他営業費用	<u>0</u>	<u>4,289,667</u>	
営業損失			2,525,252
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	546,778		
(3) 補助金	46,652		
(4) 長期前受金戻入	1,935,959		
(5) 引当金戻入益	20,894		
(6) 雑収益	<u>13,217</u>	2,563,501	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	373,230		
(2) 雑支出	<u>14,614</u>	<u>387,844</u>	<u>2,175,657</u>
経常損失			349,595
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	

6 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	226		
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	<u>226</u>	<u>△ 226</u>

当 年 度 純 損 失	349,821
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,405,476
その他未処分利益剰余金変動額	<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u><u>2,755,297</u></u>

令和6年度 唐津市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		2,791,045		
	ロ 建 物	2,644,832			
	減価償却累計額	<u>△ 579,553</u>	2,065,279		
	ハ 構 築 物	64,688,661			
	減価償却累計額	<u>△ 9,446,329</u>	55,242,332		
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,880,095			
	減価償却累計額	<u>△ 3,316,790</u>	5,563,305		
	ホ 車 両 運 搬 具	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	38,065			
	減価償却累計額	<u>△ 20,810</u>	17,255		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>380,941</u>		
	有形固定資産合計			66,060,157	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 地 上 権		98		
	ロ 電 話 加 入 権		13,732		
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,076</u>		
	無形固定資産合計			<u>14,906</u>	
	固 定 資 産 合 計				66,075,063
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			736,760	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金		236,975		
	ロ 営 業 外 未 収 金		60,073		
	ハ そ の 他 未 収 金		544		
	ニ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 8,498</u>	289,094	
(3)	前 払 金			<u>0</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,025,854</u>
	資 産 合 計				<u><u>67,100,917</u></u>

負債の部		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,989,486		
ロ	その他の企業債	<u>7,953,008</u>	31,942,494	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	<u>64,468</u>	<u>64,468</u>	
	固定負債合計			32,006,962
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,131,168		
ロ	その他の企業債	<u>1,295,682</u>	3,426,850	
(2)	未払金			
イ	営業未払金	90,609		
ロ	営業外未払金	49,505		
ハ	その他未払金	<u>462,045</u>	602,159	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	14,844		
ロ	法定福利費引当金	<u>3,053</u>	17,897	
(4)	その他流動負債			
イ	預り金	1,306		
ロ	預り保証金	<u>1,150</u>	<u>2,456</u>	
	流動負債合計			4,049,362
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	受贈財産評価額	1,268,227		
ロ	工事負担金	309,587		
ハ	国庫補助金	23,383,626		
ニ	県補助金	4,399,004		
ホ	他会計補助金	10,969,894		
ヘ	受益者負担金	<u>1,969,752</u>	42,300,090	
(2)	収益化累計額		<u>△ 8,500,200</u>	
	繰延収益合計			33,799,890
	負債合計			<u>69,856,214</u>
資本の部				
6	資本金			
(1)	自己資本金		<u>0</u>	
	資本金合計			0
7	剰余金			
(1)	資本剰余金		0	
	資本剰余金合計			
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処理欠損金	<u>2,755,297</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 2,755,297</u>	
	剰余金合計			<u>△ 2,755,297</u>
	資本合計			<u>△ 2,755,297</u>
	負債資本合計			<u><u>67,100,917</u></u>

令和7年度 唐津市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		2,791,045		
	ロ 建 物	2,644,832			
		減価償却累計額	<u>△ 689,708</u>	1,955,124	
	ハ 構 築 物	65,380,115			
		減価償却累計額	<u>△ 11,375,757</u>	54,004,358	
	ニ 機 械 及 び 装 置	9,154,389			
		減価償却累計額	<u>△ 3,836,289</u>	5,318,100	
	ホ 車 両 運 搬 具	0			
		減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	38,511			
		減価償却累計額	<u>△ 23,015</u>	15,496	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>586,169</u>		
	有形固定資産合計			64,670,292	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 地 上 権		98		
	ロ 電 話 加 入 権		13,732		
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>587</u>		
	無形固定資産合計			<u>14,417</u>	
	固 定 資 産 合 計				64,684,709
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,196,712	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金		256,833		
	ロ 営 業 外 未 収 金		87,871		
	ハ そ の 他 未 収 金		250		
	ニ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 9,378</u>	335,576	
(3)	前 払 金			<u>0</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,532,288</u>
	資 産 合 計				<u><u>66,216,997</u></u>

		負 債 の 部		
		千円	千円	千円
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	22,831,429		
ロ	その他の企業債	<u>8,192,980</u>	31,024,409	
(2)	引 当 金			
イ	退職給付引当金	<u>56,541</u>	<u>56,541</u>	
	固定負債合計			31,080,950
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,994,257		
ロ	その他の企業債	<u>1,184,528</u>	3,178,785	
(2)	未 払 金			
イ	営業未払金	107,860		
ロ	営業外未払金	28,866		
ハ	その他未払金	<u>717,952</u>	854,678	
(3)	引 当 金			
イ	賞与引当金	15,187		
ロ	法定福利費引当金	<u>3,119</u>	18,306	
(4)	その他流動負債			
イ	預 り 金	1,725		
ロ	預 り 保 証 金	<u>1,082</u>	<u>2,807</u>	
	流動負債合計			4,054,576
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
イ	受贈財産評価額	1,268,227		
ロ	工事負担金	498,876		
ハ	国庫補助金	23,555,349		
ニ	県補助金	4,447,764		
ホ	他会計補助金	12,667,440		
ヘ	受益者負担金	<u>1,996,281</u>	44,433,937	
(2)	収益化累計額		<u>△ 10,351,530</u>	
	繰延収益合計			34,082,407
	負債合計			<u>69,217,933</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		<u>0</u>	
	資本金合計			0
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金		0	
	資本剰余金合計			
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	当年度未処理欠損金	<u>3,000,936</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 3,000,936</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 3,000,936</u>
	資 本 合 計			<u>△ 3,000,936</u>
	負債資本合計			<u>66,216,997</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 50年

機械及び装置 9年～20年

工具器具及び備品 5年～20年

② 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として45,871千円を支給するため、賞与引当金14,844千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として9,355千円を支払うため、法定福利費引当金3,053千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、不納欠損として5, 943千円を処理するため、貸倒引当金5, 943千円を取り崩す。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

唐津市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理施設整備事業、戸別浄化槽整備事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この6つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	唐津、浜玉、呼子処理区における汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	山本・石志、相知（厳木分区含む）、徳須恵、名護屋、鎮西横竹処理区における汚水の処理
農業集落排水事業	双水、後川内、千々賀・畑島・山田、竹木場・唐川、相賀、湊、久里、渕上、天川、志気、行合野、星賀、加部島、七山中央処理区における汚水の処理
漁業集落排水事業	神集島、高島、向島、駄竹、京泊、菖津、晴気、加唐島、波戸、串浦、馬渡島、松島、小友、小川島処理区における汚水の処理
小規模集合排水処理施設整備事業	加唐島大泊処理区における汚水の処理
戸別浄化槽整備事業	上記5事業に係る処理区以外の汚水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

	セグメント区分						合 計
	公 共 下 水 道 業 事 業	特定環境保全公 共 下 水 道 業 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	漁 業 集 落 排 水 事 業	小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設 整 備 事 業	戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業	
営業収益	1,359,219	199,684	111,647	30,852	179	90,666	1,792,247
営業費用	2,854,011	535,039	487,961	279,230	3,375	356,717	4,516,333
営業損益	△ 1,494,792	△ 335,355	△ 376,314	△ 248,378	△ 3,196	△ 266,051	△ 2,724,086
経常損益	△ 162,623	△ 74,087	7,172	1,249	21	△ 15,971	△ 244,239
セグメント資産	41,640,694	14,187,134	6,395,152	3,002,886	7,337	983,794	66,216,997
セグメント負債	42,676,503	15,362,763	6,713,548	3,126,191	6,276	1,332,652	69,217,933
その他の項目							
他会計繰入金	1,494,744	371,520	399,866	247,411	3,050	208,548	2,725,139
減価償却費	1,726,124	390,775	232,729	110,164	263	101,721	2,561,776
特別利益	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	1,000	100	100	100	0	100	1,400
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	△ 1,354,882	131,100	△ 200,983	56,253	△ 244	△ 21,598	△ 1,390,354

令和 7 年度

唐津市市民病院きたはた事業会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度 唐津市市民病院きたはた事業会計予算に関する説明書

令和7年度 唐津市市民病院きたはた事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			725,076	
	1 医 業 収 益		600,072	
		1 入 院 収 益	398,799	入院収益 398,799
		2 外 来 収 益	138,461	外来収益 138,461
		3 他 会 計 負 担 金	39,688	他会計負担金 39,688
		4 その他医業収益	23,124	その他医業収益 23,124
	2 医 業 外 収 益		125,002	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	153	受取利息配当金 153
		2 他 会 計 負 担 金	94,076	他会計負担金 94,076
		3 補 助 金	4,465	補助金 4,465
		4 長期前受金戻入	16,154	長期前受金戻入 16,154
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	10,154	その他医業外収益 10,154
	3 特 別 利 益		2	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益 1

市民病院きたはた事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			781,591	
	1 医 業 費 用		763,780	
		1 給 与 費	501,765	給料 143,527 職員手当 90,640 賞与引当金繰入額 19,635 報酬 165,623 法定福利費 75,131 法定福利費引当金繰入額 4,106 退職給付費 3,103
		2 材 料 費	71,492	薬品費 18,541 診療材料費 29,335 給食材料費 21,353 医療消耗備品費 2,263
		3 経 費	143,160	報償費 26,483 消耗品費 2,837 光熱水費 15,648 燃料費 3,033 印刷製本費 173 修繕費 4,000 保険料 1,103 使用料及び賃借料 16,078 通信運搬費 1,864 委託料 55,406 諸会費 786 手数料 3,440 交際費 56 貸倒引当金繰入額 384 雑費 50 負担金 11,819
		4 減 価 償 却 費	41,328	建物減価償却費 26,385 構築物減価償却費 640 器械備品減価償却費 12,210 無形固定資産減価償却費 2,093
		5 資 産 減 耗 費	4,210	固定資産除却費 4,210
		6 研 究 研 修 費	1,825	図書費 563 旅費 642 研究雑費 620
	2 医 業 外 費 用		8,734	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	7,260	企業債利息 7,160 一時借入金利息 100
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,474	消費税及び地方消費税 1,474

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 損 失		7,077	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	7,076	過年度損益修正損 7,076
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			21,262	
	1 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産 売却代金	1	固定資産売却代金 1
	2 補助金		3,000	
		1 補助金	3,000	補助金 3,000
	3 他会計負担金		18,261	
		1 他会計負担金	18,261	他会計負担金 18,261

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			58,501	
	1 建設改良費		19,980	
		1 病院改良事業費	2,805	病院改良事業費 2,805
		2 器械器具購入費	17,175	器械器具購入費 17,175
	2 企業債償還金		36,521	
		1 企業債償還金	36,521	企業債償還金 36,521
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

令和7年度 唐津市市民病院きたはた事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 60,683
減価償却費	41,328
固定資産除却費	4,210
引当金の増減額 (△は減少)	5,017
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	384
長期前受金戻入額	△ 16,154
受取利息及び受取配当金	△ 153
支払利息	7,260
未収金の増減額 (△は増加)	134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17
未払金の増減額 (△は減少)	△ 640
小 計	△ 19,280
利息及び配当金の受取額	153
利息の支払額	△ 7,260
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,387

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 18,164
有形固定資産の売却による収入	1
補助金等による収入	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,163

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための収入	18,261
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 36,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,260

資金の増減額	△ 59,810
資金期首残高	562,713
資金期末残高	502,903

市民病院きたはた事業会計

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	(45) 34	125,598	143,527	146,796	415,921	79,237	495,158
前 年 度	()	(45) 34	112,325	136,206	141,049	389,580	70,482	460,062
比 較	()	()	13,273	7,321	5,747	26,341	8,755	35,096

注 職員数 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	特 殊 勤 務	時 間 外 勤 務	宿 日 直	管理職	期 末	勤 勉	夜 間 勤 務	退 職
	本年度	4,704	1,824	2,528	24,420	5,760	2,898	3,077	52,625	43,317	2,540	3,103
	前年度	4,752	1,854	2,528	20,165	5,639	2,898	3,084	48,906	39,435	2,540	9,248
	比 較	△ 48	△ 30		4,255	121		△ 7	3,719	3,882		△ 6,145

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	() 34		143,527	109,758	253,285	50,539	303,824
前 年 度	()	() 34		136,206	106,930	243,136	46,740	289,876
比 較	()	()		7,321	2,828	10,149	3,799	13,948

手当の内訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	特 殊 勤 務	時 間 外 勤 務	宿 日 直	管理職	期 末	勤 勉	夜 間 勤 務	退 職
	本年度	4,704	1,824	2,528	24,420	5,760	2,898	3,077	32,460	26,444	2,540	3,103
	前年度	4,752	1,854	2,528	20,165	5,639	2,898	3,084	29,951	24,271	2,540	9,248
	比 較	△ 48	△ 30		4,255	121		△ 7	2,509	2,173		△ 6,145

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	(45)	125,598		37,038	162,636	28,698	191,334
前 年 度	()	(45)	112,325		34,119	146,444	23,742	170,186
比 較	()	()	13,273		2,919	16,192	4,956	21,148

注 職員数 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	期 末	勤 勉
	本年度	20,165	16,873
	前年度	18,955	15,164
	比 較	1,210	1,709

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	7,321	給与改定に伴う増減分	3,093 令和6年度及び令和7年度 給与改定に伴う増加相当額	改定状況は一般会計参照
		昇給に伴う増加分	2,146 平均昇給率1.7%	
		その他の増減分	2,082 職員異動等に伴う増加分	
手当	5,747	制度改正に伴う増減分	1,586 扶養手当 372千円 期末手当・勤勉手当 1,214千円	扶養手当の改正状況、期末手当・勤勉手当の引上げ状況は一般会計参照
		その他の増減分	4,161 職員異動等に伴う増加分	

3 給料及び手当の状況
(会計年度任用職員を除く)

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,783	489,667	320,400	343,147
	平均給与月額(円)	360,511	1,092,685	370,671	406,204
	平均年齢(歳)	42.2	55.5	44.4	46.8
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,217	475,400	305,600	335,073
	平均給与月額(円)	343,159	1,078,855	348,303	400,165
	平均年齢(歳)	41.2	54.5	43.4	46.2

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(1)(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)
高校卒	188,100			
大学卒	220,700	291,400	228,300	255,400

区 分	一般会計の制度			
	行政職(円)	医療職(1)(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)
高校卒	188,100			
大学卒	220,700	291,400	228,300	255,400

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()
	2級	() 1	() 16.7	2級	() 1	() 33.3	2級	()	()
	3級	() 2	() 33.3	3級	() 1	() 33.3	3級	() 5	() 62.5
	4級	() 2	() 33.3	4級	() 1	() 33.4	4級	() 2	() 25.0
	5級	()	()		()	()	5級	() 1	() 12.5
	6級	() 1	() 16.7		()	()		()	()
	7級	()	()		()	()		()	()
	計	() 6	() 100.0	計	() 3	() 100.0	計	() 8	() 100.0
令和6年1月1日現在	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	2級	() 1	() 33.3	2級	()	()
	3級	() 3	() 50.0	3級	() 1	() 33.3	3級	() 6	() 75.0
	4級	() 2	() 33.3	4級	() 1	() 33.4	4級	() 1	() 12.5
	5級	() 1	() 16.7		()	()	5級	() 1	() 12.5
	6級	()	()		()	()		()	()
	7級	()	()		()	()		()	()
	計	() 6	() 100.0	計	() 3	() 100.0	計	() 8	() 100.0
区 分	医 療 職 (3)								
	級	職員数(人)	構成比(%)						
令和7年1月1日現在	1級	()	()						
	2級	() 1	() 6.7						
	3級	() 4	() 26.6						
	4級	() 9	() 60.0						
	5級	() 1	() 6.7						
	計	() 15	() 100.0						
令和6年1月1日現在	1級	()	()						
	2級	() 1	() 6.7						
	3級	() 4	() 26.6						
	4級	() 9	() 60.0						
	5級	() 1	() 6.7						
	計	() 15	() 100.0						

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	職 員	職 員	係 長 主 査 副 主 査	主 幹 係 長 主 査	課 長 副 課 長	副 部 長 課 長	部 長

(4) 昇 給

区 分			合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		34	6	4	9	15
	昇給に係る職員数 (B) (人)		29	6	3	8	12
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)					
		2 号 給 (人)					
		3 号 給 (人)	3		2	1	
		4 号 給 (人)	26	6	1	7	12
		5 号 給 (人)					
	比 率(B)／(A) (%)		85.3	100.0	75.0	88.9	80.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		34	6	3	9	16
	昇給に係る職員数 (B) (人)		30	6	2	9	13
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)					
		2 号 給 (人)					
		3 号 給 (人)	3		1	1	1
		4 号 給 (人)	27	6	1	8	12
		5 号 給 (人)					
	比 率(B)／(A) (%)		88.2	100.0	66.7	100.0	81.3

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	14.0	0.0	81.7	0.5	6.9
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	59.4	0.0	100.0	37.5	86.7
代表的な特殊勤務手当の名称	医師特別手当、医師研究手当、調剤業務手当、放射線業務手当、夜間看護手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

注 支給率()内は、暫定再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 % ～ 20 % 加 算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 % ～ 20 % 加 算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和6年度 唐津市市民病院きたはた事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	390,911		
(2) 外 来 収 益	147,816		
(3) 他 会 計 負 担 金	39,688		
(4) そ の 他 医 業 収 益	<u>31,764</u>	610,179	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	473,246		
(2) 材 料 費	62,057		
(3) 経 費	140,159		
(4) 減 価 償 却 費	41,583		
(5) 資 産 減 耗 費	2,658		
(6) 研 究 研 修 費	<u>1,523</u>	<u>721,226</u>	
医 業 損 失			111,047
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	22		
(2) 他 会 計 負 担 金	93,894		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	12,090		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>7,004</u>	113,010	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,906		
(2) 雑 支 出	<u>19,457</u>	<u>27,363</u>	<u>85,647</u>
経 常 損 失			25,400
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>1</u>	1	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>6,778</u>	<u>6,778</u>	<u>△ 6,777</u>
当 年 度 純 損 失			32,177
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			343,690
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>311,513</u></u>

市民病院きたはた事業会計

令和6年度 唐津市市民病院きたはた事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		58,609		
	ロ 建 物	1,254,876			
	減価償却累計額	<u>△ 426,166</u>	828,710		
	ハ 構 築 物	8,815			
	減価償却累計額	<u>△ 6,502</u>	2,313		
	ニ 器 械 備 品	351,496			
	減価償却累計額	<u>△ 289,429</u>	62,067		
	ホ 車 両	2,131			
	減価償却累計額	<u>△ 2,024</u>	107		
	ヘ リ ー ス 資 産	13,800			
	減価償却累計額	<u>△ 13,110</u>	690		
	有形固定資産合計			952,496	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		236		
	ロ システムソフトウェア		<u>6,215</u>		
	無形固定資産合計			<u>6,451</u>	
	固 定 資 産 合 計				958,947
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			562,713	
(2)	未 収 金		60,241		
	貸倒引当金		<u>△ 1,513</u>	58,728	
(3)	貯 蔵 品			<u>2,532</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>623,973</u>
	資 産 合 計				<u><u>1,582,920</u></u>

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>360,600</u>	360,600	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>192,218</u>	<u>192,218</u>	
固定負債合計			552,818
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		36,521	
(2) 未 払 金		14,678	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	17,763		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,680</u>	21,443	
(4) その他流動負債			
イ 預 り 金	<u>1,850</u>	<u>1,850</u>	
流動負債合計			74,492
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		527,067	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 292,108</u>	
繰延収益合計			234,959
負債合計			<u>862,269</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		<u>137,639</u>	
資本金合計			137,639
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金	74		
ロ 県補助金	224		
ハ 他会計負担金	<u>176,925</u>		
資本剰余金合計		177,223	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建設改良積立金	94,276		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>311,513</u>		
利益剰余金合計		<u>405,789</u>	
剰余金合計			<u>583,012</u>
資本合計			<u>720,651</u>
負債資本合計			<u><u>1,582,920</u></u>

令和7年度 唐津市市民病院きたはた事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		58,609		
ロ 建 物	1,257,426			
減価償却累計額	<u>△ 452,550</u>	804,876		
ハ 構 築 物	8,815			
減価償却累計額	<u>△ 7,142</u>	1,673		
ニ 器 械 備 品	362,899			
減価償却累計額	<u>△ 301,639</u>	61,260		
ホ 車 両	2,131			
減価償却累計額	<u>△ 2,024</u>	107		
ヘ リ ー ス 資 産	13,800			
減価償却累計額	<u>△ 13,110</u>	690		
有形固定資産合計			927,215	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		236		
ロ システムソフトウェア		<u>4,122</u>		
無形固定資産合計			<u>4,358</u>	
固 定 資 産 合 計				931,573
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			502,903	
(2) 未 収 金		60,491		
貸倒引当金		<u>△ 1,897</u>	58,594	
(3) 貯 蔵 品			<u>2,515</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>564,012</u>
資 産 合 計				<u><u>1,495,585</u></u>

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>324,103</u>	324,103	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>195,321</u>	<u>195,321</u>	
固定負債合計			519,424
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		36,497	
(2) 未 払 金		14,038	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	19,635		
ロ 法定福利費引当金	<u>4,106</u>	23,741	
(4) その他流動負債			
イ 預 り 金	<u>1,851</u>	<u>1,851</u>	
流動負債合計			76,127
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		548,328	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 308,262</u>	
繰延収益合計			240,066
負債合計			835,617
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		<u>137,639</u>	
資本金合計			137,639
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金	74		
ロ 県補助金	224		
ハ 他会計負担金	<u>176,925</u>		
資本剰余金合計		177,223	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建設改良積立金	94,276		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>250,830</u>		
利益剰余金合計		<u>345,106</u>	
剰余金合計			<u>522,329</u>
資 本 合 計			<u>659,968</u>
負債資本合計			<u>1,495,585</u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 10年～20年

器械備品 4年～15年

車両 5年

② 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として58,904千円を支給するため、賞与引当金17,763千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として12,320千円を支払うため、法定福利費引当金3,680千円を取り崩す。

令和 7 年度

唐津市モーターボート競走事業会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度 唐津市モーターボート競走事業会計予算に関する説明書
令和7年度 唐津市モーターボート競走事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 モーターボート競走事業収益			94,618,640	
	1 営 業 収 益		94,540,373	
		1 開 催 収 益	92,050,482	舟券発売金 92,050,482
		2 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	2,380,795	場間場外発売事務受託収益 2,380,795
		3 そ の 他 営 業 収 益	109,096	入場料 34,969 投票事故収入 1 時効収入 43,390 雑収入 736 使用料 30,000
	2 営 業 外 収 益		78,267	
		1 使 用 料	1,559	施設使用料 50 土地使用料 1,509
		2 受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,550	預金・基金利息 13,000 有価証券利息 10,550
		3 長期前受金戻入	27,829	受贈財産評価額 23,906 その他長期前受金 3,923
		4 雑 収 益	25,329	雑収益 25,329

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 モーターボート 競走事業費用			88,522,709		
	1 営 業 費 用		88,417,625		
		1 開 催 費	85,478,952	払戻金 69,484,710 法第25条交付金 2,917,346 法第30条交付金 1,109,005 地方公共団体金融機構納付金 727,667 販売促進費 1,071,582 リース料 5,699 舟艇費 209,043 施設費 498,573 選手費 1,458,911 開催事務委託費 94,577 場間場外発売事務委託費 2,369,469 電話投票事務委託費 2,254,866 中央情報処理センター利用料 2,090,876 その他業務委託費 756,659 分担金 399,525 雑費 30,444	
		2 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費	1,584,601	販売促進費 198 リース料 531 開催事務委託費 1,330,045 その他業務委託費 154,322 分担金 99,395 雑費 110	
		3 管 理 費 (総 係 費)	627,277	職員人件費 210,219 退職給付費 12,873 賞与引当金繰入額 15,078 法定福利費引当金繰入額 3,146 会計年度任用職員人件費 120,806 需用費 157,341 投票事故支出 1 その他管理費(総係費) 107,813	
		4 減 価 償 却 費	716,795	有形固定資産減価償却費 714,201 無形固定資産減価償却費 2,594	
		5 資 産 減 耗 費	10,000	固定資産除却費 10,000	
		2 営 業 外 費 用		5,084	
			1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	消費税及び地方消費税 5,000
			2 寄 附 金	84	寄附金 84

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 損 失		90,000	
		1 その他特別損失	90,000	その他特別損失 90,000
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			50,000	
	1 負 担 金		50,000	
		1 負 担 金	50,000	負担金 50,000

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			2,928,552	
	1 建設改良費		2,718,552	
		1 設 備 改 良 費	2,514,441	工事請負費 2,439,056 委託料 75,385
		2 営 業 設 備 費	204,111	工具器具及び備品 202,908 公有財産購入費 1,203
	2 投 資 有 価 証 券		200,000	
		1 投 資 有 価 証 券	200,000	投資有価証券 200,000
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

令和7年度 唐津市モーターボート競走事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,848,943
減価償却費	716,795
固定資産除却費	10,000
退職給付引当金増減額 (△は減少)	12,873
賞与引当金増減額 (△は減少)	△ 177
法定福利費引当金増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 27,829
受取利息及び受取配当金	△ 23,550
支払利息	0
未収金の増減額 (△は増加)	1,362,022
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,396,817
預り金の増減額 (△は減少)	△ 24,494
小 計	6,477,766
利息及び配当金の受取額	23,550
利息の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,501,316

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,480,361
無形固定資産の取得による支出	△ 1,203
有価証券投資による支出	△ 200,000
定期預金解約による収入	0
負担金による収入	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,631,564

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

その他の企業債の償還による支出	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0

資金の増減額	3,869,752
資金期首残高	19,108,460
資金期末残高	22,978,212

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	() 1	(28) 25		175,257	123,649	298,906	57,457	356,363
前 年 度	() 1	(27) 25		168,847	115,122	283,969	53,727	337,696
比 較	()	(1)		6,410	8,527	14,937	3,730	18,667

注 職員数()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

区 分	扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	時 間 外 勤 務	休日勤務	管 理 職	期 末	勤 勉	退 職
本 年 度	3,054	3,042	1,546	6,333	9,432	15,837	2,524	38,998	30,010	12,873
前 年 度	2,490	2,285	1,461	11,815	8,193	14,073	2,517	36,698	27,974	7,616
比 較	564	757	85	△ 5,482	1,239	1,764	7	2,300	2,036	5,257

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	() 1	() 25		111,624	87,359	198,983	39,313	238,296
前 年 度	() 1	() 25		109,285	81,111	190,396	37,021	227,417
比 較	()	()		2,339	6,248	8,587	2,292	10,879

区 分	扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	時 間 外 勤 務	休日勤務	管 理 職	期 末	勤 勉	退 職
本 年 度	3,054	3,042	1,546	2,867	7,599	9,242	2,524	25,740	18,872	12,873
前 年 度	2,490	2,285	1,461	8,569	6,606	7,597	2,517	24,338	17,632	7,616
比 較	564	757	85	△ 5,702	993	1,645	7	1,402	1,240	5,257

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	(28)		63,633	36,290	99,923	18,144	118,067
前 年 度	()	(27)		59,562	34,011	93,573	16,706	110,279
比 較	()	(1)		4,071	2,279	6,350	1,438	7,788

注 職員数()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

区 分	特殊勤務	時 間 外 勤 務	休日勤務	期 末	勤 勉
本 年 度	3,466	1,833	6,595	13,258	11,138
前 年 度	3,246	1,587	6,476	12,360	10,342
比 較	220	246	119	898	796

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	6,410	給与改定に伴う増減分	1,891	令和6年度及び令和7年度給与改定に伴う増加相当額	改定状況は一般会計参照
		昇給に伴う増 加 分	1,177	平均昇給率1.5%	
		そ の 他 の増 減 分	3,342	職員異動等に伴う増加分	
手当	8,527	制度改正に伴う増減分	952	扶養手当 54千円 期末手当・勤勉手当 898千円	扶養手当の改正状況、期末手当・勤勉手当の引上げ状況は一般会計参照
		そ の 他 の増 減 分	7,575	職員異動等に伴う増加分	

3 給料及び手当の状況

(会計年度任用職員を除く)

(1) 職員1人当たり給与

区 分		ボートレース企業局(1)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,428
	平均給与月額(円)	453,248
	平均年齢(歳)	46.6
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,664
	平均給与月額(円)	421,216
	平均年齢(歳)	47.6

(2) 初任給

区 分	ボートレース 企業局(1)(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	188,100	188,100
大学卒	220,700	220,700

(3) 級別職員数

区 分	ボ ー ト レ ー ス 企 業 局 (1)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	() 11	() 44.0
	4 級	() 9	() 36.0
	5 級	() 2	() 8.0
	6 級	() 3	() 12.0
	計	() 25	() 100.0
令和6年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	() 9	() 36.0
	4 級	() 12	() 48.0
	5 級	() 1	() 4.0
	6 級	() 3	() 12.0
	計	() 25	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
ボートレース 企業局(1)	職 員	職 員	係 長 主 査 副 主 査	主 幹 係 長 主 査	課 長 副 課 長	次 長 課 長

(4) 昇 給

区 分			ボ ー ト レ ー ス 企 業 局 (1)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		25
	昇給に係る職員数 (B) (人)		20
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	19
		5 号 給 (人)	
	比 率 (B)／(A) (%)		80.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		25
	昇給に係る職員数 (B) (人)		21
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	21
		5 号 給 (人)	
	比 率 (B)／(A) (%)		84.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	ボートレース企業局(1)
給料総額に対する比率 (%)	3.3
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	競走開催等業務従事手当、特別競走等開催業務従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

注 支給率()内は、暫定再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 % ~ 20 % 加 算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 % ~ 20 % 加 算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					企 業 債	建 設 改 良 積 立 金	過 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金
				千円	千円	千円	千円
1 モーターボート競走 事業費用	3 特別損失	競技部棟改築事業 (解体分)	令和5年度				
			令和6年度				
			令和7年度	90,000			90,000
			令和8年度	108,000			108,000
			令和9年度	23,000			23,000
			計	221,000			221,000
1 資本的支出	1 建設改良費	競技部棟改築事業	令和5年度	1,800		1,800	
			令和6年度	1,011,300		1,011,300	
			令和7年度	1,785,200		1,785,200	
			令和8年度	1,337,100		1,337,100	
			令和9年度	2,084,100		2,084,100	
			計	6,219,500		6,219,500	
		管理橋新設事業	令和6年度	48,790		48,790	
			令和7年度	71,190		71,190	
			計	119,980		119,980	
		排水機場除塵機 改修事業	令和7年度	163,000		163,000	
			令和8年度	211,000		211,000	
			計	374,000		374,000	

関 する 調 書

前々年度の発生額	前年度の発生額	当該年度の発生額	当該年度の発生額	翌年度の発生額	継続費の率
千円	千円	千円	千円	千円	%
		90,000	90,000		40.7
				108,000	48.9
				23,000	10.4
		90,000	90,000	131,000	100.0
1,800			1,800		0.1
	1,011,300		1,011,300		16.3
		1,785,200	1,785,200		28.7
				1,337,100	21.5
				2,084,100	33.4
1,800	1,011,300	1,785,200	2,798,300	3,421,200	100.0
	48,790		48,790		40.7
		71,190	71,190		59.3
	48,790	71,190	119,980		100.0
		163,000	163,000		43.6
				211,000	56.4
		163,000	163,000	211,000	100.0

モーターボート競走事業会計

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
競艇場用地地上権 設定に伴う地代	373,667千円及び 当該年度における 反当固定資産 税額に40(反)を 乗じて得た額に 期間を乗じた額	平成24年度から 令和6年度まで	299,620	令和7年度から 令和12年度まで	限度額	当該年度以降の支払 義務発生予定額の全 額
競艇場用地地上権 設定料	25,267	平成24年度から 令和6年度まで	16,023	令和7年度から 令和12年度まで	9,244	9,244
スタンド棟1階 フロア運営委託費	493,985	令和5年度から 令和6年度まで	99,809	令和7年度から 令和10年度まで	394,176	394,176

令和6年度 唐津市モーターボート競走事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 開催収益	97,807,048		
(2) 場間場外発売事務受託収益	2,377,787		
(3) その他営業収益	<u>106,165</u>	100,291,000	
2 営業費用			
(1) 開催費	89,192,180		
(2) 特別競走開催費	0		
(3) 場間場外発売事務受託費	1,443,842		
(4) 管理費(総係費)	569,256		
(5) 減価償却費	725,798		
(6) 資産減耗費	<u>13,500</u>	<u>91,944,576</u>	
営業利益			8,346,424
3 営業外収益			
(1) 使用料	1,498		
(2) 受取利息及び配当金	9,716		
(3) 長期前受金戻入	30,951		
(4) 雑収益	<u>8,784</u>	50,949	
4 営業外費用			
(1) 寄附金	60		
(2) 雑支出	<u>1,182,129</u>	<u>1,182,189</u>	<u>△ 1,131,240</u>
経常利益			7,215,184
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			7,215,184
前年度繰越利益剰余金			776,129
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,185,248</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>10,176,561</u></u>

令和6年度 唐津市モーターボート競走事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
イ	土 地		1,256,606		
ロ	建 物	4,996,060			
	減価償却累計額	<u>△ 1,619,658</u>	3,376,402		
ハ	建物附属設備	1,784,667			
	減価償却累計額	<u>△ 508,812</u>	1,275,855		
ニ	構 築 物	1,020,699			
	減価償却累計額	<u>△ 406,884</u>	613,815		
ホ	機械及び装置	6,056,762			
	減価償却累計額	<u>△ 1,983,608</u>	4,073,154		
ヘ	車両運搬具	799			
	減価償却累計額	<u>△ 759</u>	40		
ト	船 舶	18,575			
	減価償却累計額	<u>△ 10,381</u>	8,194		
チ	工具器具及び備品	571,280			
	減価償却累計額	<u>△ 220,958</u>	350,322		
リ	リース資産	741,645			
	減価償却累計額	<u>△ 708,731</u>	32,914		
ヌ	建設仮勘定		<u>1,150,340</u>		
	有形固定資産合計			12,137,642	
(2)	無形固定資産				
イ	地上権		8,774		
ロ	ソフトウェア		<u>2,193</u>		
	無形固定資産合計			10,967	
(3)	投資その他の資産				
イ	出 資 金		706,239		
ロ	そ の 他 投 資		<u>3,000,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>3,706,239</u>	
	固 定 資 産 合 計				15,854,848
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			19,108,460	
(2)	未 収 金				
イ	営業未収金	6,810,111			
ロ	営業外未収金	<u>0</u>	6,810,111		
(3)	前 払 金			<u>286</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>25,918,857</u>
	資 産 合 計				<u><u>41,773,705</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0		
ロ その他の企業債	<u>0</u>	0	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>40,293</u>	<u>40,293</u>	
固定負債合計			40,293
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0		
ロ その他の企業債	<u>0</u>	0	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	6,984,087		
ロ 営業外未払金	5,000		
ハ その他未払金	<u>7,421</u>	6,996,508	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	15,255		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,146</u>	18,401	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>122,469</u>	<u>122,469</u>	
流動負債合計			7,137,378
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	475,009		
ロ その他長期前受金	<u>45,000</u>	520,009	
(2) 収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 219,795		
ロ その他長期前受金	<u>△ 27,476</u>	<u>△ 247,271</u>	
繰延収益合計			<u>272,738</u>
負債合計			7,450,409
資本の部			
6 資本金			
(1) 固有資本金		8,070,877	
(2) 組入資本金		<u>9,153,277</u>	
資本金合計			17,224,154
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		0	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	6,522,581		
ロ 利益積立金	400,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>10,176,561</u>		
利益剰余金合計		<u>17,099,142</u>	
剰余金合計			<u>17,099,142</u>
資本合計			<u>34,323,296</u>
負債資本合計			<u>41,773,705</u>

モーターボート競走事業会計

令和7年度 唐津市モーターボート競走事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1)有形固定資産				
	イ 土 地		1,256,606		
	ロ 建 物	4,996,060			
	減価償却累計額	<u>△ 1,759,128</u>	3,236,932		
	ハ 建物附属設備	1,840,649			
	減価償却累計額	<u>△ 606,971</u>	1,233,678		
	ニ 構 築 物	1,124,649			
	減価償却累計額	<u>△ 475,792</u>	648,857		
	ホ 機械及び装置	6,353,598			
	減価償却累計額	<u>△ 2,327,337</u>	4,026,261		
	ヘ 車両運搬具	799			
	減価償却累計額	<u>△ 759</u>	40		
	ト 船 舶	18,575			
	減価償却累計額	<u>△ 12,354</u>	6,221		
	チ 工具器具及び備品	711,556			
	減価償却累計額	<u>△ 282,917</u>	428,639		
	リ リース資産	741,645			
	減価償却累計額	<u>△ 708,731</u>	32,914		
	ヌ 建設仮勘定		<u>3,023,654</u>		
	有形固定資産合計			13,893,802	
	(2)無形固定資産				
	イ 地上権		7,560		
	ロ ソフトウェア		<u>813</u>		
	無形固定資産合計			8,373	
	(3)投資その他の資産				
	イ 出 資 金		706,239		
	ロ そ の 他 投 資		<u>3,200,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>3,906,239</u>	
	固 定 資 産 合 計				17,808,414
2	流 動 資 産				
	(1)現金預金		22,978,212		
	(2)未 収 金				
	イ 営業未収金	5,448,089			
	ロ 営業外未収金	<u>0</u>	5,448,089		
	(3)前 払 金			<u>286</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>28,426,587</u>
	資 産 合 計				<u><u>46,235,001</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0		
ロ その他の企業債	<u>0</u>	0	
(2) リ ー ス 債 務		0	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>53,166</u>	<u>53,166</u>	
固 定 負 債 合 計			53,166
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0		
ロ その他の企業債	<u>0</u>	0	
(2) リ ー ス 債 務		0	
(3) 未 払 金			
イ 営業未払金	5,587,270		
ロ 営業外未払金	5,000		
ハ その他未払金	<u>6,218</u>	5,598,488	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	15,078		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,146</u>	18,224	
(5) その他流動負債			
イ 預 り 金	<u>97,975</u>	<u>97,975</u>	
流 動 負 債 合 計			5,714,687
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	475,009		
ロ その他長期前受金	<u>95,000</u>	570,009	
(2) 収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 243,701		
ロ その他長期前受金	<u>△ 31,399</u>	<u>△ 275,100</u>	
繰 延 収 益 合 計			294,909
負 債 合 計			6,062,762
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		8,070,877	
(2) 組 入 資 本 金		<u>9,153,277</u>	
資 本 金 合 計			17,224,154
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		0	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建設改良積立金	3,844,029		
ロ 利益積立金	400,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>18,704,056</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>22,948,085</u>	
剰 余 金 合 計			22,948,085
資 本 合 計			40,172,239
負 債 資 本 合 計			<u>46,235,001</u>

モーターボート競走事業会計

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

- ・主な耐用年数

建物	7年～50年
建物附属設備	8年～18年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
船舶	4年～5年
工具器具及び備品	4年～20年

② 無形固定資産

定額法

- ・主な耐用年数

地上権	契約期間を耐用年数とする。
ソフトウェア	5年

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、管理者及び職員の期末・勤勉手当として44,612千円を支給するため、賞与引当金15,255千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として9,436千円を支払うため、法定福利費引当金3,146千円を取り崩す。